

公定価格に関するFAQ（よくある質問）

このFAQは、単価を基に年間の運営費額を算定する際の参考となるよう、現行の幼稚園・保育所等における取り扱いを基に作成したものであり、今後詳細を検討していく過程で、随時その検討結果を反映させていくものです。追加・修正箇所には、セルに網掛けをしてあります。

No.	施設・事業						事項	質問	頁
	幼	保	認	家	小	事			
1	○						基本部分（配置基準）	幼稚園の公定価格上の配置基準はどうなっているのか。	P10
2		○					基本部分（配置基準）	保育所の公定価格上の配置基準はどうなっているのか。	P10
3			○				基本部分（配置基準）	認定こども園の公定価格上の配置基準はどうなっているのか。	P10
4				○			基本部分（配置基準）	家庭的保育事業の公定価格上の配置基準はどうなっているのか。	P10
5					○		基本部分（配置基準）	小規模保育事業A型・B型の公定価格上の配置基準はどうなっているのか。	P11
6					○		基本部分（配置基準）	小規模保育事業C型の公定価格上の配置基準はどうなっているのか。	P11
7						○	基本部分（配置基準）	事業所内保育事業の公定価格上の配置基準はどうなっているのか。	P11
8	○	○	○		○	○	基本部分（配置基準）	公定価格上の子どもの人数・年齢に応じた配置基準については、どのように計算すれば良いのか。	P11
9	○	○	○		○	○	基本部分（配置基準）	教育・保育に従事する者には短時間勤務の職員を充てることができるのか。	P12
10	○	○	○	○	○	○	基本部分（配置基準）	公定価格における配置基準を上回る（又は下回る）運用は可能か。	P12
11	○	○	○		○	○	基本部分（年齢区分）	子どもの年齢については、いつ時点の年齢によることになるのか。	P12
12	○	○	○	○	○	○	基本部分（地域区分）	地域区分ごとの市区町村はどのようになっているのか。	P12
13	○	○	○	○	○	○	基本部分（地域区分）	他の市町村の子どもが利用する場合には、地域区分は利用者の居住地の区分が適用されるのか。それとも、施設の所在地の区分が適用されるのか。	P13
14	○	○	○	○	○	○	基本部分	「公定価格の骨格案（詳細版）」の資料にある基本分単価の内訳には人件費、社会保険料事業主負担金、減価償却費などの経費が算定されているが、積算と異なる使途や異なる金額で人件費等を支払った場合、基本分単価は各施設・事業の実態に応じて加算・減算されるのか。	P13

No.	施設・事業						事項	質問	頁
	幼	保	認	家	小	事			
15	○		○				基本部分	基本分単価に含まれる教員のうち1人は主幹教諭として費用を算定されているが、主幹教諭の発令をしていない場合、減算されるのか。	P13
16	○	○	○		○	○	基本部分 調整部分（定員を恒常的に超過する場合）	定員を超えて受入れをしているが、施設型給付費は支払われるのか。	P13
17	○	○	○		○	○	定員超過の場合の減額調整	定員超過が連続する過去2年度間継続する場合には、公定価格の減額調整が行われるとのことですが、この2年間はいつの時点からカウントされるのでしょうか。	P14
18	○		○				基本部分	学級編制調整教諭の加配はなぜ36人以上300人以下のみ対象としているのか。	P14
19	○	○	○	○	○	○	処遇改善等加算Ⅰ	処遇改善等加算Ⅰの加算率はどのように算定するのか。	P14
20	○	○	○	○	○	○	処遇改善等加算Ⅰ	キャリアアップの取り組みとは具体的にどのようなものか。	P14
21		○			○	○	所長（管理者）設置加算	所長（管理者）設置加算の具体的な加算要件はどのようなものか。	P14
22	○		○				副園長・教頭設置加算	副園長・教頭が学級担任をしている場合は、加算されないのか。	P14
23	○		○				副園長・教頭設置加算	副園長が免許保有者でない場合は加算の対象にならないのか。	P15
24			○				学級編制加配加算	学級編制加配加算の具体的な加算要件はどのようなものか。	P15
25	○	○	○				3歳児配置改善加算	3歳児配置改善加算の具体的な加算要件はどのようなものか。	P15
26	○		○				満3歳児対応教諭配置加算	満3歳児加算は、3歳児全員に適用されるのか。	P15
27	○		○				満3歳児対応教諭配置加算	年度当初から、満3歳児の受入れを想定して手厚く教員を配置し、年度途中から満3歳児を受入れて6：1配置が実現している場合、満3歳児加算はいつから適用になるのか。	P15
28	○		○				チーム保育加配加算	どういった場合にチーム保育加配加算の対象となるのか。	P15
29	○		○				チーム保育加配加算	加算人数に上限があるのはなぜか。	P15
30	○		○				通園送迎加算	運転手が兼務・外部委託の場合も加算が適用されるのか。	P15
31	○		○				通園送迎加算	長期休業期間中も加算が適用されるのか。	P15
32	○		○				給食実施加算	休業期間中において（休業期間中は除く）隔週など変則的に実施する場合の取扱いはどのようになるのか。長期休業期間中も加算が適用されるのか。	P16
33	○		○				給食実施加算	外部委託、外部搬入の場合も加算が適用されるのか。	P16
34	○		○				給食実施加算	自園調理の場合は、外部委託などに比べて費用がかかるため、さらに加算すべきではないか。	P16

No.	施設・事業						事項	質問	頁
	幼	保	認	家	小	事			
35	○		○				外部監査費加算	加算額よりも高い/低い監査報酬額を支払った場合、加算単価は加算/減算されるのか。	P16
36	○		○				外部監査費加算	実施時期と加算時期との関係はどのようなになるのか。	P16
37	○		○				外部監査費加算	外部監査を受けた場合も市町村による会計監査の対象となるのか。	P16
38		○	○		○	○	休日保育加算	他の施設（事業）を利用している子どもも休日に受け入れているが、その場合はどのように支払われるのか。	P16
39		○	○		○	○	休日保育加算	「休日保育の年間延べ利用子ども数」はその年度の見込みで良いのか。また、その場合、実績が見込みを上回った（下回った）場合にはどうなるのか。	P17
40		○	○		○	○	夜間保育加算	夜間保育加算はどのような施設（事業所）に加算されることになるのか。	P17
41						○	休日保育加算 夜間保育加算	居宅訪問型保育事業の休日保育加算や夜間保育加算の加算要件はどのようなになるのか。	P17
42				○	○	○	資格保有者加算	資格保有者加算の加算要件はどのようなになるのか。	P17
43					○	○	保育士比率向上加算	保育士比率向上加算の加算要件はどのようなになるのか。	P17
44				○			家庭的保育支援加算	家庭的保育支援加算の加算要件はどのようなになるのか。	P17
45				○	○	○	障害児保育加算	障害児保育加算の加算要件はどのようなになるのか。	P17
46		○	○	○	○	○	減価償却費加算	保育所等の減価償却費加算はどのような施設（事業所）に加算されることになるのでしょうか。一度、施設整備費補助を受けた施設は、何十年も前に補助を受けた場合であっても、加算を受けられないのでしょうか。	P18
47		○	○	○	○		賃借料加算	保育所等の賃借料加算はどのような施設（事業所）に加算されることになるのか。	P18
48		○	○				調整部分（分園の場合）	分園の場合はどのように計算すれば良いのか。	P18
49			○				調整部分（配置基準を下回る場合）	認定こども園の場合の不足保育教諭等数の算定方法とその具体的な適用方法はどのようなになるのか。	P19
50			○				調整部分（職員資格を有しない場合）	幼保連携型認定こども園の場合であっても、幼稚園教諭免許又は保育士資格のいずれかを有していれば減算されないのか。	P19
51			○				調整部分（職員資格を有しない場合）	認定こども園の場合、3歳未満児保育を幼稚園教諭免許のみ保有する者が行っている場合や、学級担任に保育士資格のみ保有する者がなっている場合に減算されるのか。	P19
52		○	○	○	○	○	調整部分（土曜閉所する場合）	常態的に土曜日に閉所する場合の調整はどのような場合に適用されるのか。	P19
53				○	○	○	調整部分（連携施設を設定しない場合）	この調整は、どのような場合に適用されるのか。また、支援の頻度については、決まりがあるか。	P19
54	○						主幹教諭等専任加算	主幹教諭等専任加算の具体的な加算要件はどのようなものか。	P19

No.	施設・事業						事項	質問	頁
	幼	保	認	家	小	事			
55	○						主幹教諭等専任加算	主幹教諭等とあるが、主幹教諭以外はどのような職種が対象になるのか。	P20
56		○					主任保育士専任加算	主任保育士専任加算の具体的な加算要件はどのようなものか。	P20
57	○	○	○				主幹教諭等/主任保育士専任加算	主幹教諭や主任保育士等が学級担任やクラス担当等を兼務することはできるのか。また、代替教員や代替保育士は、他の業務と兼務することはできるのか。	P20
58	○	○	○				療育支援加算	療育支援加算の具体的な加算要件はどのようなものか。	P20
59			○				事務職員雇上費加算	認定こども園全体の利用定員が91人以上を満たしているが、非常勤事務職員がいない、もしくは専任の事務職員がいない場合などでも加算が適用されるのか。	P20
60		○					事務職員雇上費加算	事務職員雇上費加算の具体的な加算要件はどのようなものか。	P20
61	○	○	○	○	○	○	冷暖房費加算	冷暖房費加算はどの施設（事業所）に適用されるのか。	P20
62	○	○	○	○	○	○	除雪費加算	除雪費加算はどの施設（事業所）に適用されるのか。	P21
63	○	○	○	○	○	○	降灰除去費加算	降灰除去費加算はどの施設（事業所）に適用されるのか。	P21
64		○	○				入所児童処遇特別加算	入所児童処遇特別加算の具体的な加算要件はどのようなものか。	P21
65	○	○	○	○	○	○	施設機能強化推進費加算	施設機能強化推進費加算の具体的な加算要件はどのようなものか。	P21
66	○	○	○	○	○	○	栄養管理加算	栄養管理加算の具体的な加算要件はどのようなものか。	P21
67	○	○	○				小学校接続加算	小学校接続加算の具体的な加算要件はどのようなものか。	P21
68	○	○	○	○	○	○	第三者評価受審加算	第三者評価受審加算の具体的な加算要件はどのようなものか。	P22
69	○	○	○	○	○	○	第三者評価受審加算	第三者評価受審加算は5年に一度しか加算されないのか。	P22
70	○	○	○	○	○	○	加算部分全般	各月初日の状態で適否を判断する加算について、年度の途中や月の途中で加算の要件を満たした場合（満たさなくなった場合）はいつの時点から単価が変更されるのか。 また、適否の変更がない場合にも、毎月確認が必要なのか。	P22
71	○	○	○	○	○	○	加算部分2	加算部分2には各月（3月）初日の利用子ども数で除す事項がいくつかあるが、端数処理はどのようにするのか。	P22
72	○	○	○	○	○	○	その他	公定価格の各種加算の具体的な適用要件は、公定価格の骨格案（詳細版）よりも詳しく示されないのか。	P22
73	○	○	○	○	○	○	その他	給付費・委託費は毎月支払われるのか。	P23
74	○	○	○	○	○	○	その他	月途中での入退所があった場合に給付費・委託費はどのように支払われるのか。	P23
75	○	○	○	○	○	○	その他	利用者負担額を誤って徴収したり、未納があった場合、経過措置として市町村が定める利用者負担額よりも低額の利用者負担額を徴収する場合は、給付額に反映されるのか。	P23

No.	施設・事業						事項	質問	頁
	幼	保	認	家	小	事			
76	○	○	○	○	○	○	基本部分（定員区分）	公定価格の「定員区分」における「定員」は、認可定員なのか、利用定員なのか。	P23
77		○	○				基本部分（定員区分）	認定こども園または保育所における保育認定子どもに適用される単価の「定員区分」については、2号定員、3号定員それぞれごとの単価が適用されるのか、それとも、2号・3号の合計定員の単価が適用されるのか。	P23
78			○				基本部分（定員区分）	認定こども園に適用される単価の「定員区分」については、例えば、利用定員100名（1号認定10名、2号認定60名、3号認定30名）の施設の場合、施設全体の定員をベースとして、1号については教育標準時間認定単価表の定員区分「91人から105人まで」の単価、2号・3号については保育認定単価表の定員区分「91人から100人まで」の単価が適用されるのか、それとも、1号については教育標準時間認定単価表の定員区分「15人まで」の単価、2号・3号については保育認定単価表の定員区分「81人から90人まで」の単価がそれぞれ適用されるのか。	P24
79		○	○	○	○	○	調整部分（土曜閉所する場合）	公定価格において、施設が、土曜日に閉所する場合は定率調整されるとなっているが、半日の開所の場合は、どのような調整がされるのか。また、まずは月1、2回の開所から始めたいという場合はどのような取扱いになるか。	P24
80	○		○				基本部分（配置基準と学級編制との関係）	幼稚園や認定こども園の公定価格上の職員配置基準は、学級ごとに満たす必要があるのか。	P24
81						○	公定価格	事業所内保育所を利用する従業員の子どもが、3歳以降も利用する場合、引き続き給付を受けることは可能か。	P25
82	○		○				公定価格	私学退職金団体の負担金は公定価格（基本分単価）に含まれますか。基本分単価の内訳を見ると、「社会保険料事業主負担金等（私立学校教職員共済等）」とありますが、財政支援等（私学助成・就園奨励費・施設型給付）FAQ19番との関係も教えてください。	P25
83	○		○				公定価格	現在、不正行為等で一部保育費を減額しているような施設に対しても、みなし確認をして良いのでしょうか。また、みなし確認後、給付費を一部減額するということはできますか。	P25
84			○				減算調整	減算調整されるのは、施設全体の利用定員が120%以上の場合でしょうか、それとも1号、2号、3号それぞれの利用定員で減算になるのでしょうか。 また、減算するのは120%以上の分だけでしょうか、全体にかかるのでしょうか。 （例：施設全体で100人利用定員のところ、2年間130%の実利用がある。1号は定員どおり30人、2号は定員40人のところ52人、3号は定員30人のところ48人いる場合）	P26
85		○	○		○	○	休日、夜間保育加算	休日、夜間保育は従前、保育対策促進事業補助金で組み込まれていましたが、加算で休日、夜間保育があるので補助金はなくなるのでしょうか。	P26
86	○	○	○	○	○	○	処遇改善加算	処遇改善加算がなされるのは保育士や幼稚園教諭だけなのでしょうか。	P26
87	○	○	○	○	○	○	通園バス代の実費徴収	1号認定子どもの公定価格のみ通園送迎加算がありますが、2・3号認定子どもはバスを利用できないのでしょうか。2・3号認定子どもがバスを利用できる場合は、その実費徴収額は、1号認定子どもよりも加算額分高く設定すべきでしょうか。	P27
88	○		○				給食実施加算	1号認定子どもの給食実施加算は全員に給食を実施する場合だけが対象でしょうか。	P27
89	○		○				公定価格	公定価格FAQ Q12によると、「現行の保育所運営費における地域区分から変更がある市区町村については一定の経過措置を設ける予定」とありますが、認定こども園（幼稚園）の場合の1号認定についても経過措置は適用されるのでしょうか。	P27
90	○	○	○	○	○	○	加算要件の確認等	処遇改善等加算の対象となるかどうかを確認し、認定する事務は市町村、都道府県どちらが行うのですか。その他の加算項目についても、都道府県が確認するのですか、それとも市町村が確認するのですか。	P27
91		○	○		○	○	休日保育加算	公定価格の休日保育加算について、休日における給食に係る費用は含まれていると考えてよいですか。積算にどのような内容が含まれているのでしょうか。	P28

No.	施設・事業						事項	質問	頁
	幼	保	認	家	小	事			
92	○	○	○	○	○	○	処遇改善加算の要件	処遇改善等加算の要件はどうなるのでしょうか。特に、現行の民改費や保育士等処遇改善臨時特例事業で課せられている要件との関係はどうなるのでしょうか。	P28
93	○	○	○				障害児受入の際の加算	障害児を受け入れた場合、地域型保育事業については、公定価格上、加算措置が設けられていますが、認定こども園や幼稚園、保育所については加算措置がないのでしょうか。	P28
94	○	○					特例給付の公定価格	1号認定を受けた子どもが保育所で特例給付を受ける場合や、2号認定を受けた子どもが幼稚園で特例給付を受ける場合の、それぞれの給付単価や利用者負担額はどのようになるのでしょうか。	P29
95	○		○				基本部分、調整部分（定員を恒常的に超過する場合）	平成26年10月17日付事務連絡「認可定員を超過して園児を受け入れている私立幼稚園に係る子ども・子育て支援法に基づく確認等に関する留意事項について」は、認定こども園を構成している幼稚園にはどのように適用されるのか。	P29
96	○	○	○	○	○	○	処遇改善等加算	処遇改善等加算の認定手続きのスケジュールはどのように想定していますか。また、認定の効果は年度当初に遡及されますか。	P29
97	○	○	○				園長の兼務	園長（施設長）を一人の者が兼務していますが、この場合の公定価格の扱いはどのようになるのでしょうか。認定こども園、幼稚園、保育所とで違いはありますか。	P30
98		○	○		○	○	休日保育の利用者負担額	休日保育加算の対象となる利用者から、所得に応じた利用者負担とは別に、休日保育の利用料を徴収することはできますか。また、出張等で単発的に利用する場合は、どのように取り扱うのでしょうか。	P30
99		○	○		○	○	休日保育の利用者負担額	常態的に休日保育を必要とする子どもの保護者にとっての週休日（例：店の定休日である火曜日が週休日）に、単発的な仕事が入った場合や、園の行事等のために保育を行う必要があると園側が判断した場合、当該火曜日に保育を受けることは可能でしょうか。その場合の利用者負担はどう取り扱うべきでしょうか。	P30
100		○	○		○	○	休日保育加算	休日保育加算の要件として、対象となる子どもに間食又は給食等を提供することが定められていますが、休日に自園調理を行うことが困難であること等の理由により、保護者の同意があれば弁当持参も可能とする取扱いはできないでしょうか。	P31
101		○	○		○		基本単価と必要な職員配置	保育所や認定こども園（保育認定2号・3号）の基本分単価に含まれる職員構成と実際に配置すべき保育士数との関係を教えてください。特に、休けい保育士や保育標準時間認定に係る非常勤保育士の加算分について、実際に保育士を配置する必要がありますか。配置できない場合は、公定価格の減額調整などがあるのでしょうか。また、非常勤職員の配置とされている場合、その非常勤職員の従事時間などの要件はありますか。	P31
102	○	○	○	○	○	○	処遇改善等加算Ⅰ	処遇改善等加算Ⅰの経過措置の適用を受ける保育所においても、キャリアパス要件を満たしていない場合には、キャリアパス要件分を減額することになりますか。	P31
103	○	○	○				療育支援加算	療育支援加算は、年度途中に障害児を受け入れた場合でも対象になりますか。また、当該障害児が年度途中に退所した場合はどうなりますか。	P32
104	○		○				担当職員（教育補助者）の資格要件	幼稚園の教諭免許状は取得しているが教職についたことがない者をチーム保育を担当する教育補助者として配置する際に、免許状更新講習の修了確認期限を経過している場合は、配置の日までに免許状更新講習を受講・修了する必要がありますか。	P32
105		○	○		○	○	休日保育加算	ある施設が、自園に在籍する子どもだけでなく、平日は近隣市町村の別の施設を利用している子どもも受け入れて休日保育を実施する場合、休日保育にかかる給付金は、利用者数を按分した上で、利用者の居住するそれぞれの市町村が給付することとなるのでしょうか。	P32
106		○	○		○	○	休日保育加算	各市町村において休日保育の利用可能人数の上限を設定した場合でも、休日保育加算の対象となりますか。	P32
107	○	○	○	○	○	○	処遇改善等加算	都道府県で行う処遇改善等加算の事務を市区町村（政令市及び中核市を除く）に委ねる場合、どこまで委ねることができるのでしょうか。事務を委任する場合であっても、形式的に県に計画書や請求書を提出してもらう必要があるのでしょうか。	P33
108	○	○	○	○	○	○	処遇改善等加算	市独自に処遇改善のための加算制度を設けている場合、賃金改善要件の判定において、どのように取り扱えばよいのでしょうか。	P33

No.	施設・事業						事項	質問	頁
	幼	保	認	家	小	事			
109		○	○	○	○	○	処遇改善等加算Ⅰ	臨時特例事業の対象となっていた保育所の特例が適用された場合、賃金改善要件分の加算率が軽減された結果、全体の加算率も下がることになるのでしょうか。	P33
110			○				処遇改善等加算Ⅰ	処遇改善等加算Ⅰの賃金改善要件分における加算率や加算見込額の特例及び基準年度は、認定こども園にはどのように適用されるのでしょうか。	P34
111		○	○	○	○	○	減価償却費加算	減価償却費加算について、敷地内に複数の施設が存在し、施設整備費補助金を受けたものと受けていないものが混在している場合や、単一施設であっても新築部分とその後の増築部分で施設整備費補助金を受けた受けないが分かれている場合、どのような取扱いになるのでしょうか。	P34
112		○	○	○	○		賃借料加算	「賃借物件による保育所整備事業」「小規模保育設置促進事業（賃貸料補助）」等の国庫補助を受けた施設・事業については、賃借料加算は受け取れないのでしょうか。 開設前の賃借料の補助は賃借料加算と重複しないのでしょうか。	P34
113	○	○	○	○	○	○	加算部分全般	療育支援加算、事務職員雇上費加算、家庭的保育補助者加算など、職員の配置に係る加算については、当該職員の勤務時間が最低何時間以上なければならない等の制限はありますか。	P35
114			○				基本部分 調整部分（主幹教諭等の専任化をしていない場合）	認定こども園において、主幹教諭等を専任化させるための代替保育教諭等として、常勤1名と非常勤職員1名を配置することとされていますが、非常勤職員を2人配置した場合に、減算調整は適用されるのでしょうか。 また、主幹教諭等の専任化により子育て支援の取組を実施していない場合について、減算調整は適用されるのでしょうか。	P35
115			○				事務職員雇上費加算	認定こども園の事務職員雇上費加算は1号の利用者がいない場合には加算されないのでしょうか。	P35
116			○				土曜日に閉所する場合の減算・日割り計算	幼稚園型認定こども園で土曜日に閉所している場合も、その園を利用する2・3号認定子どもの公定価格については、「常態的に土曜日に閉所していることによる減算」が必要となるのでしょうか。 また、日割り計算をする際、除する日数は25日となるのでしょうか。	P36
117				○	○	○	連携施設（経過措置期間中の減算）	家庭的保育事業等では、「家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準」（平成26年厚生労働省令第61号）附則第3条の規定により、5年間は連携施設の設定をしなくても良いことになっていますが、この経過措置の間、公定価格は減算されることになるのでしょうか。	P36
118		○	○	○	○	○	調整部分（土曜閉所する場合）	土曜日を常態的に閉所する場合の減算調整について、公定価格FAQ No. 79で「半日開所のケースは減算する」となっていますが、開所時間が11時間に満たない場合も減算となるのでしょうか。 また、半日開所のニーズしかない地域の場合、ニーズに合わせて半日しか開所しないことが考えられますが、この場合も減算の対象となるのでしょうか。	P36
119		○	○	○	○	○	その他	保育認定子どもの利用者負担額の日割り計算において、休日保育を行っている等により開所日数が通常よりも多い場合も、土曜日に恒常的に閉所している等により開所日数が通常よりも少ない場合も、どちらの場合も25日で除するという事で良いのでしょうか。	P37
120	○	○	○	○	○	○	処遇改善等加算Ⅰ	キャリアパス要件で必要となる「研修」は、どの程度のものであれば認められるのでしょうか。また、施設・事業所職員の能力評価とはどのようなもので、どのような内容が必要でしょうか。	P37
121		○	○				入所児童処遇特別加算	入所児童処遇特別加算における、高齢者等の範囲は高齢者（満60歳以上）、身体障害者、知的障害者、母子家庭等の母及び寡婦に限られるのでしょうか。	P37
122				○	○	○	減価償却費加算	家庭的保育事業等の減価償却費加算について、自宅の一部で保育を行う場合、家庭的保育事業の用に供する建物が自己所有であることというのは、自宅の名義が事業主でなければならないということか。 また、名義に関して、親族等との共有名義である場合は、どうか。	P38

No.	施設・事業						事項	質問	頁
	幼	保	認	家	小	事			
123		○	○	○	○	○	減価償却費加算	減価償却費加算の加算要件に、「建物の整備に当たって、施設整備費又は改修費等の国庫補助金の交付を受けていないこと」とあるが、この「国庫補助金」には、地方単独補助金が含まれるのか。 また、地方単独補助金が含まれないとする場合、過去に地方単独補助金の交付金を受けている施設から減価償却費加算の申請が出されてしまった場合、市町村は同加算の認定を行わざるを得ないのか。	P38
124		○	○	○	○	○	賃借料加算	賃借料加算の加算要件に、「国庫補助を受けた施設については、当該補助に係る残額が生じていないこと」とあるが、賃借料の前払いとして一部に国庫補助が充てられている場合（前払いすることで、月額賃借料が軽減）、一部とはいえ補助を得ているので、加算の対象にならないと考えるのか。	P39
125	○	○	○	○	○	○	処遇改善等加算Ⅰ	処遇改善等加算Ⅰの加算見込額の算定に当たって、公定価格上の加減調整部分の取扱いはどうにすればよいのか。	P39
126	○	○	○	○	○	○	処遇改善等加算Ⅰ	加算見込額の算定について、各月初日の利用子ども数で除して単価を算出するような加算の場合、処遇改善等加算の合計値を出す場合の単価に係る端数処理をどのように行えばよいのか。	P40
127	○	○	○	○	○	○	処遇改善等加算Ⅰ	平均経年数年の算定に当たり、職員の勤続年数の確認はどのような書類で行うべきか。	P40
128		○	○	○	○		減価償却費加算	要件のうち、「建物の整備に当たって、施設整備費又は改修費等の国庫補助金の交付を受けていないこと」とはどのように判断するのでしょうか。	P41
129			○				基本部分 調整部分（主幹教諭等の専任化をしていない場合）	主幹教諭等の専任化をしていない場合とあるが、「主幹教諭等」としてどのような職種が対象になるのか。	P41
130	○	○	○				主幹教諭等専任加算/主任保育士専任加算/調整部分（主幹教諭等の専任化をしていない場合）	「保護者や地域住民からの教育・育児相談、地域の子育て支援活動等」の要件はどのようなものか。	P41
131	○		○				主幹教諭等専任加算/調整部分（主幹教諭等の専任化をしていない場合）	「幼稚園型一時預かり事業」の要件はどのようなものか。	P42
132			○				調整部分（主幹教諭等の専任化をしていない場合）	主幹保育教諭等を専任化により子育て支援の取組を実施していない場合に該当する場合、加算を適用することができないのでしょうか。	P42
133			○				調整部分（主幹教諭等の専任化をしていない場合）	1号認定子どもと2・3号認定子どもの区分で共通する事業要件である「一般型一時預かり事業」及び「障害児に対する教育・保育の提供」については、それぞれ1号認定子ども又は2・3号認定子どもが対象となるのでしょうか。	P42
134	○	○	○	○	○	○	処遇改善等加算Ⅰ	平均経年数年の算定にあたり、派遣労働者や、育児休業・産前産後休業を取得している職員は算定対象になるのか。	P42
135	○	○	○	○	○	○	日割り計算	各月（3月）初日の利用子どもの単価に加算する事項がいくつかあるが、月途中での入退所がある場合の日割り計算はどのようにするのか。	P42

No.	施設・事業						事項	質問	頁
	幼	保	認	家	小	事			

<以下、第13版において追加>

136						〇〇	処遇改善等加算Ⅱ	小規模保育事業所や小規模な企業主導型保育事業所では主任保育士の職位が設けられておらず、管理者と保育士のみ の事業所もあるが、このような事業所が処遇改善等加算Ⅱを取得する場合には「副主任保育士等」「職務分野別 リーダー」とは別に「主任保育士」の職位も設けなければならないのでしょうか	P43
137						〇〇	処遇改善等加算Ⅱ	小規模保育事業や小規模な企業主導型保育事業所を行う事業所について、主任保育士を処遇改善等加算Ⅱによる直 接の賃金改善の対象とすることはできるのでしょうか。	P43
138						〇〇	処遇改善等加算Ⅱ	処遇改善等加算Ⅱの加算取得のために主任保育士の職位の設定が必要と考え、加算の取得に際して新たに主任保育 士の職位の設定を行った小規模保育事業所や小規模な企業主導型保育事業所であっても、主任保育士の職位にある 職員を直接の賃金改善の対象とすることはできないのでしょうか。	P43

	幼	保	認	家	小	事	居			
1	○							基本部分（配置基準）	幼稚園の公定価格上の配置基準はどうなっているのか。	<p>基本分単価に含まれる職員構成は、以下のとおりとなっています。</p> <p>（園長） 1人</p> <p>（幼稚園教諭）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 4歳以上児30人につき1人、3歳児20人につき1人 ・ 利用定員36人以上300人以下の施設については1人を加配 ・ 利用定員35人以下及び121人以上については、非常勤講師を加配 <p>（事務職員） 1人及び非常勤事務職員を加配（園長等の職員が兼務する場合又は業務委託する場合は配置は不要）</p>
2		○						基本部分（配置基準）	保育所の公定価格上の配置基準はどうなっているのか。	<p>基本分単価に含まれる職員構成は、以下のとおりとなっています。</p> <p>（保育士）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 4歳以上児30人につき1人、3歳児20人につき1人、1、2歳児6人につき1人、乳児3人につき1人 ・ 利用定員90人以下の施設については1人を加配 ・ 保育標準時間認定を受ける子どもを受け入れる施設については1人を加配 ・ 上記の定数に加えて非常勤保育士を加配 <p>（事務職員） 非常勤事務職員（所長等の職員が兼務する場合又は業務委託する場合は配置は不要）</p> <p>（調理員等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 利用定員40人以下の施設は1人、41人以上150人以下の施設は2人、151人以上の施設は3人（うち1人は非常勤） <p>※ 教育・保育に従事する者に短時間勤務の職員を充てる場合の取扱いについては、NO.9を参照すること。</p>
3			○					基本部分（配置基準）	認定こども園の公定価格上の配置基準はどうなっているのか。	<p>基本分単価に含まれる職員構成は、以下のとおりとなっています。</p> <p>（園長） 1人</p> <p>（保育教諭等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 4歳以上児30人につき1人、3歳児20人につき1人、1、2歳児6人につき1人、乳児3人につき1人 ・ 2・3号の利用定員90人以下の施設については1人を加配 ・ 主幹保育教諭等を専任化させるための代替要員を2人加配 ・ 保育標準時間認定を受ける子どもを受け入れる施設については1人を加配 ・ 上記の定数に加えて非常勤講師等を加配 <p>（事務職員） 1人及び非常勤事務職員を加配（園長等の職員が兼務する場合又は業務委託する場合は配置は不要）</p> <p>（調理員等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2・3号の利用定員40人以下の施設は1人、41人以上150人以下の施設は2人、151人以上の施設は3人（うち1人は非常勤）
4				○				基本部分（配置基準）	家庭的保育事業の公定価格上の配置基準はどうなっているのか。	<p>基本分単価に含まれる職員構成は、以下のとおりとなっています。</p> <p>（家庭的保育者）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 子ども3人につき1人 <p>※別途家庭的保育補助者を配置する場合は子ども5人まで</p> <p>（事務職員） 非常勤事務職員（家庭的保育者が兼務する場合、業務委託する場合は配置は不要（なお、定員3人以下の場合で家庭的保育補助者を配置する場合は対象外））</p> <p>（調理員等） 非常勤調理員（定員3人以下の場合で家庭的保育補助者が調理員を兼ねる場合は配置は不要（その場合は家庭的保育補助者加算は対象外））</p>

	幼	保	認	家	小	事	居			
5							○		基本部分（配置基準）	<p>小規模保育事業A型・B型の公定価格上の配置基準はどうなっているのか。</p> <p>基本分単価に含まれる職員構成は、以下のとおりとなっています。</p> <p>（保育従事者）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 1、2歳児6人につき1人、乳児3人につき1人 及び 左記に加えて1人を加配 ※上記の定数のうちA型は100%、B型は50%以上^(*)は保育士 （必要保育従事者数（整数化後（「No. 8」を参照））×1/2＝必要保育士数（小数点第1位を四捨五入）） ・ 上記の定数に加えて非常勤保育従事者を加配 （事務職員） 非常勤事務職員（所長等の職員が兼務する場合又は業務委託する場合は配置は不要） （調理員等） 非常勤調理員
6							○		基本部分（配置基準）	<p>小規模保育事業C型の公定価格上の配置基準はどうなっているのか。</p> <p>基本分単価に含まれる職員構成は、以下のとおりとなっています。</p> <p>（保育従事者）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 家庭的保育者 子ども3人につき1人（それぞれの家庭的保育者に補助者を配置する場合は5人） ・ 上記の定数に加えて非常勤保育従事者を加配 （事務職員） 非常勤事務職員（所長等の職員が兼務する場合又は業務委託する場合は配置は不要） （調理員等） 非常勤調理員
7							○		基本部分（配置基準）	<p>事業所内保育事業の公定価格上の配置基準はどうなっているのか。</p> <p>基本分単価に含まれる職員構成は、以下のとおりとなっています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 定員19人以下の小規模保育事業A型又はB型の基準が適用される事業所→「No. 5」の回答を参照 ・ 定員20人以上の事業所→「No. 2」の回答を参照
8	○	○	○				○	○	基本部分（配置基準）	<p>公定価格上の子どもの人数・年齢に応じた配置基準については、どのように計算すれば良いのか。</p> <p>配置すべき教育・保育に従事する者の数の具体的な算定方法は、年齢別に、子どもの数を配置基準で除して小数点第1位まで求め（小数点第2位以下切捨て）、各々を合計した後に小数点以下を四捨五入した数になります。</p> <p>※家庭的保育事業、小規模保育事業C型、居宅訪問型保育事業を除く</p> <p>＜算式＞</p> $\{4\text{歳以上児数} \times 1/30 (\text{小数点第1位まで計算(小数点第2位以下切り捨て)}) + \{3\text{歳児数}^{(*)1} \times 1/20 (\text{〃})\} + \{1、2\text{歳児数}^{(*)2} \times 1/6 (\text{〃})\} + \{\text{乳児数} \times 1/3 (\text{〃})\} = \text{必要教育・保育従事者数(小数点第1位を四捨五入)}$ <p>（*1）1号認定こどもの場合満3歳児を含む。（*2）1号認定こどもの場合満3歳児は含まない。</p> <p>※子どもの年齢は年度の初日の前日における満年齢</p> <p>※認定こども園の場合は施設全体（1号～3号）の子どもの数を基に計算</p>

	幼	保	認	家	小	事	居			
9	○	○	○		○	○		基本部分（配置基準）	教育・保育に従事する者には短時間勤務の職員を充てることができるのか。	<p>①短時間勤務（1日6時間未満又は月20日未満勤務）の教育・保育従事者 次の条件の全てを満たす場合には、配置基準や加算算定上の定数の一部に短時間勤務者を充てることができます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学級担任は原則常勤専任であること ・ 常勤の教育・保育に従事する者が各組や各グループに1名以上（乳児を含む各組や各グループであって当該組・グループに係る配置基準上の定数が2名以上の場合は、最低2名）配置されていること ・ 常勤の教育・保育に従事する者に代えて短時間勤務の教育・保育に従事する者を充てる場合の当該短時間勤務の者の合計勤務時間数が、常勤を充てる場合の勤務時間数を上回ること <p>②1日6時間以上かつ月20日以上勤務する教育・保育従事者 各施設・事業所の就業規則で定めた勤務時間を下回る者のうち、1日6時間以上かつ月20日以上勤務する者についても①と同様に取り扱うこととします</p> <p>①・②の従事者を配置基準等の定数の一部に充てる場合は、以下の通り、常勤職員数に換算することとします。 ＜常勤換算値を算出するための算式＞ 短時間勤務の教育・保育に従事する者及び常勤の教育・保育に従事する者以外の教育・保育に従事する者の1か月の勤務時間数の合計 ÷ 各施設・事業所の就業規則等で定めた常勤職員の1か月の勤務時間数 ＝ 常勤換算値（小数点以下の端数処理を行わない）</p>
10	○	○	○	○	○	○	○	基本部分（配置基準）	公定価格における配置基準を上回る（又は下回る）運用は可能か。	公定価格における配置基準を上回る配置を行うことは可能です。また、公定価格における配置基準を下回る場合、幼稚園・認定こども園（1号認定）については、これまで私学助成において年齢別の幼稚園教諭等の配置基準の設定がなかったため、新制度施行後すぐに公定価格における配置基準を満たすことが困難な場合があることから、そのような場合に公定価格を調整することにより対応することとしています（認定こども園は1号と2・3号で等分して減算する）。この場合でも、幼稚園設置基準や認定こども園の認可・認定基準を満たすことが求められます。
11	○	○	○		○	○		基本部分（年齢区分）	子どもの年齢については、いつ時点の年齢によることになるのか。	<p>公定価格における「年齢区分」については、各月初日の子どもの満年齢により区分しています。その上で、年度の初日の前日の満年齢が一つ下の年齢区分に該当する場合には、仮単価表上「注（認定こども園2号・3号は「注1」）」として（ ）内にお示ししている単価が適用されることになります。そのため、年度を通じて同一の単価が適用されることになります。</p> <p>＜例＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 5月5日で満4歳となる子どもの場合 4月及び5月 → 年齢区分：「3歳児」の単価を適用 6月～翌3月 → 年齢区分：「4歳以上児」の単価を適用 <p>ただし、年度の初日の前日における満年齢は「3歳」となり、一つ下の年齢区分（3歳児）に該当するため、「注（認定こども園2号・3号は「注1」）」として（ ）内にお示ししている単価（3歳児の単価と同額）を適用</p>
12	○	○	○	○	○	○	○	基本部分（地域区分）	地域区分ごとの市区町村はどのようになっているのか。	地域区分ごとの市町村の一覧は、別添1を参照。なお、別添1に記載のない市区町村は「その他地域」となります。また、現行の保育所運営費における地域区分から変更がある市区町村については一定の経過措置を設ける予定としており、詳細は今後検討していきます。

	幼	保	認	家	小	事	居			
13	○	○	○	○	○	○	○	基本部分（地域区分）	他の市町村の子どもが利用する場合には、地域区分は利用者の居住地の区分が適用されるのか。それとも、施設の所在地の区分が適用されるのか。	他の市町村の子どもが利用する場合も、地域区分は施設の所在地の区分が適用されます。また、給付費・委託費の請求は、利用者の居住地の市町村に対して行うことになります。なお、利用者負担額は利用者の居住地市町村が設定する金額となります。
14	○	○	○	○	○	○	○	基本部分	「公定価格の骨格案（詳細版）」の資料にある基本分単価の内訳には人件費、社会保険料事業主負担金、減価償却費などの経費が算定されているが、積算と異なる使途や異なる金額で人件費等を支払った場合、基本分単価は各施設・事業の実態に応じて加算・減算されるのか。	公定価格の単価は、経営実態調査等に基づく費用の実態や現在の保育所運営費の単価設定などを基に積算しているものであり、各施設における人件費等の費用を全て積算どおりに支払わなければならないものではありません（個別の支出額に応じて単価を変更するものではありません）。なお、私立保育所に対しては委託費として支払われることから、その使途の取り扱いについて現行制度の対応等を踏まえて検討していくことにしています。
15	○		○					基本部分	基本分単価に含まれる教員のうち1人は主幹教諭として費用を算定されているが、主幹教諭の発令をしていない場合、減算されるのか。	学校教育を行うに当たり実際に主幹教諭又はそれと同等の立場の教諭が必要であることを前提に積算していますが、発令の有無を算定要件としているものではなく、減算されません。
16	○	○	○		○	○		基本部分 調整部分（定員を恒常的に超過する場合）	定員を超過して受入れをしているが、施設型給付費は支払われるのか。	市町村による確認の際に設定された利用定員の範囲内での受入れが原則となりますが、年度途中での利用希望者の増加等により利用定員を超過して受入れをする場合であっても、実際の入所児童数に応じて給付が行われます。ただし、恒常的に利用定員を超過して受入れをしている場合（連続する過去2年度間常に定員を超過しており、かつ、各年度の年間平均在所率が120%以上の場合）には利用定員を見直す必要があります。また、見直しが行われない場合には公定価格上定率で減額調整することになります。 なお、この減額調整を適用する定員超過状態の起算点については、N0. 17をご参照ください。 ※利用定員は認可定員の範囲内で市町村による確認の手続の中で設定することになるため、実際の利用人数が恒常的に認可定員をも超えている場合には、利用定員の適正化とともに認可定員の適正化（都道府県等の認可権者の認可・届出等）も必要となります。 また、私立幼稚園の利用定員の取扱いや公定価格の減額調整などについては、平成26年10月17日付事務連絡「認可定員を超過して園児を受け入れている私立幼稚園に係る子ども・子育て支援法に基づく確認等に関する留意事項について」及び自治体向けFAQ第6版の参考資料をご参照ください。

	幼	保	認	家	小	事	居			
17	○	○	○		○	○		定員超過の場合の減額調整	定員超過が連続する過去2年度間継続する場合には、公定価格の減額調整が行われるとのことですが、この2年間はいつの時点からカウントされるのでしょうか。	いずれの施設においても「連続する2年度間」の起算点を、制度施行の平成27年度から又は施行後確認を受けた時点からとすることを予定しています。（よって、減算措置が適用されるのは、早いところで平成29年度からとなります。） ただし、現行の都道府県の私学助成における減額の仕組み等による対応との整合性等を踏まえ、都道府県の判断により、現在既に認可定員を超過している私立幼稚園に対しては、施行当初から又は施行後確認を受けた時から減算を適用することも可能な取り扱いとしています。 ※平成26年10月17日付事務連絡「認可定員を超過して園児を受け入れている私立幼稚園に係る子ども・子育て支援法に基づく確認等に関する留意事項について」参照。
18	○		○					基本部分	学級編制調整教諭の加配はなぜ36人以上300人以下のみ対象としているのか。	35人以下の極めて小規模な園は、必ずしも年齢別の学級編制が行われない場合もあること、他方、大規模園は30:1（公定価格における4歳以上児配置基準）と35:1（幼稚園設置基準における原則的な学級編制基準の上限）の差が縮まるため、学級編制調整加配を行わなくとも必要な配置を満たすことが比較的容易と考えられるためです。
19	○	○	○	○	○	○	○	処遇改善等加算Ⅰ	処遇改善等加算Ⅰの加算率はどのように算定するのか。	加算率は職員の平均勤続年数・経験年数やキャリアアップの取組に応じて適用される加算率が段階的に上昇する仕組みとしており、具体的な算定方法は現在検討しているところです。そのため、現段階では、暫定的に以下の現行の保育所運営費における民間施設給与等改善費における加算率の区分に当てはめて計算してください。 ＜民間施設給与等改善費＞ 施設・事業所に勤務する全ての常勤職員1人当たりの平均勤続年数 10年以上：12（％）、7年以上10年未満：10（％）、4年以上7年未満：8（％）、4年未満：4（％） ※質改善後の運営費を試算する場合は上記の加算率に＋3（％）を加算 また、処遇改善等加算の単価を計算する場合は、単価に加算率の「数値」を乗じて算出してください。 例：加算率が10％の場合 「100円（単価）×10（加算率）＝1,000円」
20	○	○	○	○	○	○	○	処遇改善等加算Ⅰ	キャリアアップの取り組みとは具体的にどのようなものか。	例えば、介護保険制度では、以下のうちいずれかを満たすこと及び職員に対してその内容を周知することを要件としており、こうした取り組みを参考に検討していきます。 ・職員の任用の際における職責又は職務内容等の要件（職員の賃金に関するものを含む）を定めている。 ・職員の資質の向上の支援に関する計画を策定し、当該計画に係る研修の実施又は研修の機会を確保している。
21		○			○	○		所長（管理者）設置加算	所長（管理者）設置加算の具体的な加算要件はどのようなものか。	所長（管理者）が保育士等の配置基準とは別途配置されており、かつ以下の要件を満たしている場合に加算されます。 ・所長（管理者）が児童福祉事業に2年以上従事した者又はこれと同等以上の能力を有すると認められる者で、常時実際にその施設（事業所）の運営管理の業務に専従し、かつ有給のものである場合 ※そのため、2以上の施設（事業所）と兼務し、所長（管理者）としての職務を行っていないものは欠員とみなして加算の対象にはなりません。
22	○		○					副園長・教頭設置加算	副園長・教頭が学級担任をしている場合は、加算されないのか。	副園長又は教頭を置く場合には、学級担任をしているか否かにかかわらず、加算されます。

	幼	保	認	家	小	事	居			
23	○		○					副園長・教頭 設置加算	副園長が免許保有者でない場合は加算の対象にならないのか。	公定価格（基本分）における幼稚園教諭等の配置基準を満たした上で、別途副園長を配置する場合については、特段免許保有者の条件は課していません。
24			○					学級編制加配 加算	学級編制加配加算の具体的な加算要件はどのようなものか。	学級編制加配加算は、幼稚園との整合性を踏まえ、認定こども園全体の3歳以上児（1号・2号）の利用定員が36人以上300人以下の施設の場合に加算の対象にすることにしています。
25	○	○	○					3歳児配置改 善加算	3歳児配置改善加算の具体的な加算要件はどのようなものか。	3歳児の配置基準を15人につき1人としている場合に加算することを要件としており、実際に施設に配置されている幼稚園教諭、保育士、保育教諭数が、 ・ 「No. 1～No. 3」及び「No. 8」で示した配置基準、計算方法について、3歳児の配置基準を20人ではなく15人として計算して算定された必要職員数以上となる場合に加算することにしています。
26	○		○					満3歳児対応 教諭配置加算	満3歳児加算は、3歳児全員に適用されるのか。	満3歳児の配置基準を6人につき1人とする場合に満3歳児のみに加算が適用されます。
27	○		○					満3歳児対応 教諭配置加算	年度当初から、満3歳児の受入れを想定して手厚く教員を配置し、年度途中から満3歳児を受入れて6：1配置が実現している場合、満3歳児加算はいつから適用になるのか。	満3歳児の受入れがされた時点からその年度内までの間について加算が適用されます。
28	○		○					チーム保育加 配加算	こういった場合にチーム保育加配加算の対象となるのか。	低年齢児を中心として小集団化したグループ教育・保育を実施している場合や、副担任を設けている場合などにおいて、基本分単価で求められる教員数に、他の加算の認定を受けた場合はその加算により求められる教員数を加えた「必要教員数」を超えて教諭等を配置している場合に、その人数に応じて加算が行われることとなります。（利用定員の区分ごとに人数の上限があります。） なお、3歳児配置改善加算や満3歳児対応加配加算、チーム保育加配加算などの各種加配加算については、各園の実情に応じて必要な加算を選択できることとなります。
29	○		○					チーム保育加 配加算	加算人数に上限があるのはなぜか。	従前の幼稚園の教諭配置状況や私学助成からの円滑な移行を踏まえて、上限数を設定しています。（上限は利用定員45人以下は1人、46人以上150人以下は2人、151人以上240人以下は3人、241人以上270人以下は3.5人、271人以上300人以下は5人（平成27年は4人）、301人以上450人以下は6人（平成27年は5人）、451人以上は8人（平成27年6人）） なお、施設の判断でこの基準を上回る配置を行うことも可能であり、この場合の人件費は、上乗せ徴収等により賄うこととなります。
30	○		○					通園送迎加算	運転手が兼務・外部委託の場合も加算が適用されるのか。	必ずしも専任運転手の配置を要件としておらず、例えば、運行委託によることも可能です。
31	○		○					通園送迎加算	長期休業期間中も加算が適用されるのか。	年間に必要な経費を平準化して公定価格を設定しているため、長期休業期間の公定価格にも加算が適用されます。

	幼	保	認	家	小	事	居			
32	○		○					給食実施加算	休業期間中において（休業期間中は除く）隔週など変則的に実施する場合の取扱いはどうなるのか。長期休業期間中も加算が適用されるのか。	休業期間中の平均的な月当たり実施日数を4（週）で除して「週当たり実施日数」を算出してください（小数点第1位を四捨五入）。また、年間に必要な経費を平準化して公定価格を設定しているため、長期休業期間の公定価格にも加算が適用されます。
33	○		○					給食実施加算	外部委託、外部搬入の場合も加算が適用されるのか。	給食の実施方法の別にかかわらず、給食を実施している場合には加算されます。その際の要件については、保育所における業務委託、外部搬入の際の要件を参考に検討していきます。
34	○		○					給食実施加算	自園調理の場合は、外部委託などに比べて費用がかかるため、さらに加算すべきではないか。	給食実施に係る現実の費用（人件費）の実態を踏まえて平均的な額で設定しているため、給食の実施方法の別にかかわらず加算額は同額になります。
35	○		○					外部監査費加算	加算額よりも高い/低い監査報酬額を支払った場合、加算単価は加算/減算されるのか。	加算/減算はされません。本加算の金額は実際の費用の実態を踏まえて平均的な額として設定しています。
36	○		○					外部監査費加算	実施時期と加算時期との関係はどうになるのか。	当年度の3月時点で、当年度会計について会計監査人による監査を受けていることが確認できれば、当年度の3月分の単価に加算されます。（例えば、当年度会計について、監査報告書の発行の時期は翌年度となりますが、当年度の3月時点で、監査法人等と監査実施契約を締結していることが確認できれば、当年度（当該会計年度）の3月分の単価に加算されることになります。）
37	○		○					外部監査費加算	外部監査を受けた場合も市町村による会計監査の対象となるのか。	公認会計士等の外部監査を受けた私立幼稚園や認定こども園については、施設型給付の用途等に関する市町村等による会計監査の対象外とする方向で検討しています。なお、加算の前提となる職員配置等の事実関係の確認等は市町村が行うことになります。
38		○	○		○	○		休日保育加算	他の施設（事業）を利用している子どもも休日に受け入れているが、その場合はどのように支払われるのか。	休日保育加算については、「休日保育の年間の延べ利用子ども数」の区分に応じた加算額となっていますが、この利用子ども数には、平日は他の施設（事業）を利用している子どもであっても、休日保育の利用を受け入れる場合にはその子どもの数も含まれます。なお、加算については、上記の延べ利用子ども数（平日に他の施設（事業）を利用する子どもを含む）に応じて適用される加算額を休日保育を実施する施設（事業）を利用する各月初日の子ども数（平日は他の施設（事業）を利用する子どもを含まない）で除して加算されることになります。

	幼	保	認	家	小	事	居			
39			○	○		○	○	休日保育加算	「休日保育の年間延べ利用子ども数」はその年度の見込みで良いのか。また、その場合、実績が見込みを上回った（下回った）場合にはどうなるのか。	「休日保育の年間の延べ利用子ども数」は、過去の実績等を踏まえて利用見込みを算出し、市町村により加算額を認定することを想定しており、年度を通じて利用見込みに応じた同一の加算額が適用されることになります。また、実績が見込みを上回った（下回った）場合であっても、加算額の増額（減額）は行われません。なお、利用見込みと実績が大きく異なった場合には、翌年度の利用見込みの算出及び市町村による加算額の認定の際に、その実績を踏まえて適切な利用見込み数の算出・認定をする必要があります。
40			○	○		○	○	夜間保育加算	夜間保育加算はどのような施設（事業所）に加算されることになるのか。	夜間保育加算については、夜間保育を専門的に行う施設（事業）として認可（認定）を受けた施設に加算されることになる。なお、保育所以外の施設・事業における具体的な要件等については、現在の夜間保育所の設置認可に当たっての要件を参考に検討していく予定です。
41							○	休日保育加算 夜間保育加算	居宅訪問型保育事業の休日保育加算や夜間保育加算の加算要件はどのようなのか。	居宅訪問型保育事業の利用者が常態的に休日又は夜間に利用する場合に加算の対象とすることを予定しており、詳細は今後検討していきます。
42					○	○	○	資格保有者加算	資格保有者加算の加算要件はどのようなになるのか。	資格保有者加算は家庭的保育事業及び小規模保育事業C型、居宅訪問型保育事業の家庭的保育者について、保育士資格又は看護師免許を有する場合に加算されます。また、小規模保育事業C型については、資格を有する人数に応じて加算が行われます。
43						○	○	保育士比率向上加算	保育士比率向上加算の加算要件はどのようなになるのか。	保育士比率向上加算は小規模保育事業のB型及び同基準が適用される事業所内保育事業において、常態的に保育比率を3/4以上として保育を実施する場合に適用されます。また、その際の必要保育士数については「No.5」の回答に準じて以下のとおり計算します。 （＊）必要保育従事者数（整数化後）×3/4＝必要保育士数（小数点第1位を四捨五入）
44				○				家庭的保育支援加算	家庭的保育支援加算の加算要件はどのようなになるのか。	家庭的保育支援者又は連携施設から代替保育等の特別な支援を受けて保育を実施する事業所に加算されます。詳細については、「特定教育・保育等に要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について」（平成27年3月31日付内閣府政策統括官（共生社会政策担当）、文部科学省初等中等教育局長、厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）別紙5。Ⅱ.4（1）をご確認ください。
45					○	○	○	障害児保育加算	障害児保育加算の加算要件はどのようなになるのか。	障害児 ^{（＊）} を受け入れる事業所において、障害児2人につき1人の保育士等により保育する場合に加算の対象となります。 （＊）市町村が認める障害児（身体障害者手帳等の交付の有無は問わない）

	幼	保	認	家	小	事	居			
46			○	○	○	○	○		減価償却費加算	<p>保育所等の減価償却費加算はどのような施設（事業所）に加算されることになるのでしょうか。一度、施設整備費補助を受けた施設は、何十年も前に補助を受けた場合であっても、加算を受けられないのでしょうか。</p> <p>減価償却費加算は、以下の要件全てに該当する施設を対象とします。 （ア）保育所等の用に供する建物が自己所有であること（注1） （イ）建物を整備又は取得する際に、建設資金又は購入資金が発生していること （ウ）建物の整備に当たって、施設整備費又は改修費等（以下「施設整備費等」という。）の国庫補助金の交付を受けていないこと（注2） （エ）賃借料加算の対象となっていないこと</p> <p>（注1）施設の一部が賃貸物件の場合は、自己所有の建物の延べ面積が施設全体の延べ面積の50%以上であること</p> <p>（注2）施設整備費等の国庫補助の交付を受けて建設した建物について、整備後一定年数が経過した後に、以下の要件全てに該当する改修等を行った場合には（ウ）に該当することとして差し支えありません。 ①老朽化等を理由として改修等が必要であったと市町村が認める場合 ②当該改修等に当たって、国庫補助の交付を受けていないこと ③1施設当たりの改修等に要した費用を2,000で除して得た値が、建物全体の延べ面積に2を乗じて得た値を上回る場合で、かつ、改修等に要した費用が1,000万円以上であること</p> <p>よって、注2①～③に全て該当する建物については、（ウ）に該当するものとできるので、（ア）、（イ）、（エ）の要件も全て該当している場合は、加算の対象とすることができます。 ※詳細は、「特定教育・保育等に要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について」（平成27年3月31日付内閣府政策統括官（共生社会政策担当）、文部科学省初等中等教育局長、厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）をご参照ください。 また、減価償却費加算の地域区分については、別添2のとおりとなります。</p>
47			○	○	○	○			賃借料加算	<p>保育所の賃借料加算については以下の要件全てに該当する場合に加算されます。 （ア）保育所の用に供する建物が賃貸物件であること（注） （イ）（ア）の賃貸物件に対する賃借料が発生していること （ウ）「賃貸物件による保育所整備事業」等の国庫補助（「認可保育所等設置支援事業の実施について」（平成29年3月31日雇児発0331第30号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）に定める「都市部における保育所への賃借料支援事業」による国庫補助を除く。）を受けた施設については、当該補助に係る残額が生じていないこと （エ）減価償却費加算の対象となっていないこと （注）施設の一部が自己所有の場合は、賃貸による建物の延べ面積が施設全体の延べ面積の50%以上であること</p> <p>また、賃借料加算の地域区分については、別添2のとおりとなります。 保育所以外の賃借料加算の要件については、「特定教育・保育等に要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について」（平成28年8月23日付内閣府子ども・子育て本部統括官、文部科学省初等中等教育局長、厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）でご確認ください。</p>
48			○	○					調整部分（分園の場合）	<p>分園を設置する施設の場合、「基本分単価」、「処遇改善等加算」、「所長設置加算」については、中心園と分園それぞれの定員区分を基に単価を計算します。その上で、分園については、その合計額の「10/100」を差し引いた額が適用されます。また、その他の加算については中心園と分園の定員を合計した定員区分を基に単価を計算します。</p>

	幼	保	認	家	小	事	居			
49			○					調整部分（配置基準を下回る場合）	認定こども園の場合の不足保育教諭等数の算定方法とその具体的な適用方法はどのようなものか。	施設全体（1号～3号）の実配置数（常勤換算値）が基本分単価における保育教諭等の配置基準を下回る場合に、不足保育教諭等数＝年齢別配置基準－園全体の実配置数（常勤換算）で算定し、不足保育教諭等数を1号と2・3号で等分（1人不足している場合はそれぞれ0.5人ずつ）して減算することになります。 ※「No. 3、No. 8」の回答を参照
50			○					調整部分（職員資格を有しない場合）	幼保連携型認定こども園の場合であっても、幼稚園教諭免許又は保育士資格のいずれかを有していれば減算されないのか。	幼保連携型認定こども園の保育教諭については当分の間は経過措置が適用されるため、資格要件に係る減算は適用しないことにしています。この調整項目については、幼保連携型認定こども園以外の3類型の幼稚園機能部分・保育所機能部分について、国の示す基準（職員資格）とは異なる基準により運営されている場合に調整することを想定しています。
51			○					調整部分（職員資格を有しない場合）	認定こども園の場合、3歳未満児保育を幼稚園教諭免許のみ保有する者が行っている場合や、学級担任に保育士資格のみ保有する者がなっている場合に減算されるのか。	「No. 49」のとおり、この調整項目については、幼保連携型認定こども園以外の3類型の幼稚園機能部分・保育所機能部分について、国の示す基準（職員資格）とは異なる基準により運営されている場合に調整することを想定しています。国の示す基準では、幼稚園型認定こども園における2号認定こどもの保育については幼稚園教諭免許を保有する者とする特例及び保育所型認定こども園、地方裁量型認定こども園における学級担任については保育士資格を保有する者とする特例を設けていることから、その場合については調整の対象にはなりません。
52		○	○	○	○	○	○	調整部分（土曜閉所する場合）	常態的に土曜日に閉所する場合の調整はどのような場合に適用されるのか。	保育が必要な子どもについて、土曜日の利用希望がない場合で、土曜日に閉所することが常態的な施設（事業所）に適用されます。
53				○	○	○		調整部分（連携施設を設定しない場合）	この調整は、どのような場合に適用されるのか。また、支援の頻度については、決まりがあるか。	連携施設から受ける支援内容については、原則として全ての支援を受けることが想定されていますが、給食に関する支援や嘱託医による健康診断等に関する支援については、自園で調理する場合や事業所において直接医師に嘱託し健康診断等を実施する場合は不要であり、また、屋外遊戯場の利用に関する支援については、小規模保育事業所が十分な広さの屋外遊戯場を有していると認められる場合は不要とすることも可能にするなど、詳細については今後検討していきます。また、支援を受ける頻度については、小規模保育事業所の置かれている状況や支援の内容等を踏まえてご判断頂くことになります。
54	○							主幹教諭等専任加算	主幹教諭等専任加算の具体的な加算要件はどのようなものか。	主幹教諭等が保護者からの育児相談や地域の子育て支援活動等に専任させることができるよう、基本分単価に含まれる配置基準や3歳児配置改善加算等の職員配置による必要幼稚園教諭数に加えて代替要員を1人加配する場合で、以下の事業等を複数実施する場合に加算が適用されます。また、その場合は子育て支援活動費加算も対象になります。 ・一時預かり事業、満3歳児が入所している施設、障害児が入所している施設 詳細は、「特定教育・保育等に要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について」（平成27年3月31日付内閣府政策統括官（共生社会政策担当）、文部科学省初等中等教育局長、厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）をご覧ください。

	幼	保	認	家	小	事	居			
55	○							主幹教諭等専任加算	主幹教諭等とあるが、主幹教諭以外はどのような職種が対象になるのか。	主幹教諭以外に副園長、教頭、指導教諭を専任化させる場合も加算の対象となります。 なお、副園長及び教頭については幼稚園教諭免許状を有していない者についても、一定の条件の下、任用が可能となっており、本件専任化の対象とする場合も、免許の保有は要しません。
56		○						主任保育士専任加算	主任保育士専任加算の具体的な加算要件はどのようなものか。	主任保育士が保護者からの育児相談や地域の子育て支援活動等に専任させることができるよう、基本分単価に含まれる配置基準や3歳児配置改善加算等の職員配置による必要保育士数に加えて代替要員を1人加配する場合で、以下の事業等を複数実施する場合に加算が適用されます。 ・延長保育事業、一時預かり事業、病児・病後児保育事業、乳児が3人以上入所している施設、障害児が入所している施設（対象事業の詳細は今後検討）
57	○	○	○					主幹教諭等/主任保育士専任加算	主幹教諭や主任保育士等が学級担任やクラス担当等を兼務することはできるのか。また、代替教員や代替保育士は、他の業務と兼務することはできるのか。	主幹教諭や主任保育士等が学級担任やクラス担当から離れて、指導計画の立案や地域の子育て支援活動等に専任できるようにするものですので、主幹教諭や主任保育士等が学級担任やクラス担当等を兼務することは適当ではありません。なお、主幹教諭や主任保育士等が教育・保育に従事することを一切排除するものではなく、その役割を適切に果たす観点から、例えば、園運営の企画・調整、他の教諭や保育士等に対する指導・助言、学級担任やクラス担当等の職員が休んだ場合に代理で教育・保育を行うことを妨げるものではありません。 また、代替教員や代替保育士等についても、療育支援加算における主幹教諭や主任保育士等を補助する者をはじめ、同一の者が他の加算の対象職員となることはできません。なお、本来の業務に支障のない範囲で他の業務を行うことは差し支えありません。
58	○	○	○					療育支援加算	療育支援加算の具体的な加算要件はどのようなものか。	障害児を受け入れている施設で、主幹教諭等（幼稚園、保育所は主幹教諭等/主任保育士専任加算が適用されている施設）を補助する者（非常勤職員であって資格の有無は問わない）を配置して地域住民等の子どもの療育支援に取り組む場合に加算が適用されます。また、以下の区分に応じて加算額が異なります。（加算はA又はBのいずれか） ・特別児童扶養手当の支給対象児童を受け入れている施設・・・A ・A以外の障害児 ^(*) を受け入れている施設・・・B （*）市町村が認める障害児（身体障害者手帳等の交付の有無は問わない）
59			○					事務職員雇上費加算	認定こども園全体の利用定員が91人以上を満たしているが、非常勤事務職員がいない、もしくは専任の事務職員がいない場合などでも加算が適用されるのか。	本加算は施設全体（1号～3号）の定員が91人以上の場合を加算の要件としており、園長等の職員が兼務する場合又は業務委託する場合は、別途事務職員を配置する必要はありません。
60		○						事務職員雇上費加算	事務職員雇上費加算の具体的な加算要件はどのようなものか。	以下の事業等のいずれかを実施する場合に加算が適用されます。なお、所長等の職員が兼務する場合又は業務委託する場合は、別途事務職員を配置する必要はありません。 ・延長保育事業、一時預かり事業、病児・病後児保育事業、乳児が3人以上入所している施設、障害児が入所している施設（対象事業の詳細は今後検討）
61	○	○	○	○	○	○		冷暖房費加算	冷暖房費加算はどの施設（事業所）に適用されるのか。	冷暖房費加算は、施設（事業所）の所在地により加算額が異なりますが、「1級地から4級地」については、「国家公務員の寒冷地手当に関する法律1条第1号及び第2号」に掲げる地域となり、記載のない地域については「その他地域」の加算額が適用されます。

	幼	保	認	家	小	事	居			
62	○	○	○	○	○	○	○	除雪費加算	除雪費加算はどの施設（事業所）に適用されるのか。	除雪費加算は「豪雪地帯対策特別措置法第2条第2項」の規定に基づく地域に所在する施設（事業所）に対して加算が適用されます。
63	○	○	○	○	○	○	○	降灰除去費加算	降灰除去費加算はどの施設（事業所）に適用されるのか。	降灰除去費加算は「活動火山対策特別措置法」の規定に基づく降灰防除地域に所在する施設（事業所）に対して加算が適用されます。（別添3を参照）
64			○	○				入所児童処遇特別加算	入所児童処遇特別加算の具体的な加算要件はどのようなものか。	高齢者等 ^(*) を非常勤職員として雇用（年間総雇用時間が400時間以上）し、児童の処遇の向上を図る場合であって、以下の事業等のうちいずれかを実施する場合に加算が適用されます。 ・延長保育事業、一時預かり事業、病児・病後児保育事業、乳児が3人以上入所している施設、障害児が入所している施設 (*) 高齢者（満60歳以上）、身体障害者、知的障害者、精神障害者、母子家庭等の母及び寡婦
65	○	○	○	○	○	○	○	施設機能強化推進費加算	施設機能強化推進費加算の具体的な加算要件はどのようなものか。	職員等の防災教育や、災害発生時の安全かつ迅速な避難誘導体制を充実する等、施設（事業所）の。総合的な防災対策の充実強化等を行う施設で、以下の事業等のうち複数を実施する場合に加算が適用されます。 なお、加算額は実際に防災対策等に要した費用を基に加算されます。（1施設（事業所）当たり15万円が上限） （幼稚園の場合） ・一時預かり事業、満3歳児が入所している施設、障害児が入所している施設 （幼稚園以外施設・事業の場合） ・延長保育事業、一時預かり事業、病児・病後児保育事業、乳児が3人以上入所している施設、障害児が入所している施設 詳細は、「特定教育・保育等に要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について」（平成27年3月31日付内閣府政策統括官（共生社会政策担当）、文部科学省初等中等教育局長、厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）をご覧ください。
66	○	○	○	○	○	○	○	栄養管理加算	栄養管理加算の具体的な加算要件はどのようなものか。	栄養士を活用して給食を実施する場合に加算の対象となります。なお、栄養士については雇用形態は問わず、嘱託する場合などについても加算の対象となります。（調理員として栄養士を雇用している場合も含みます。）
67	○	○	○					小学校接続加算	小学校接続加算の具体的な加算要件はどのようなものか。	小学校との接続を見通した教育課程その他の教育・保育内容を策定・実施し、実施結果を踏まえた、改善のための検討や研修等が行われている場合に加算を適用することを想定しており、具体的な加算要件は次のとおりです。（すべての要件を満たす必要があります。） i 小学校との連携・接続に関する業務分掌を明確にすること。 ii 授業・行事、研究会・研修等の小学校との子ども及び教職員の交流活動を実施していること。 iii 小学校との接続を見通した教育課程を編成していること。なお、継続的な協議会の開催等により具体的な編成に向けた研究に着手していると認められる場合を含む。 詳細は、「特定教育・保育等に要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について」（平成27年3月31日付内閣府政策統括官（共生社会政策担当）、文部科学省初等中等教育局長、厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）をご覧ください。

	幼	保	認	家	小	事	居			
68	○	○	○	○	○	○	○	第三者評価受審加算	第三者評価受審加算の具体的な加算要件はどのようなものか。	「福祉サービス第三者評価基準ガイドライン」や「幼稚園における学校評価ガイドライン」等に沿って第三者評価を受審しており、その結果をHP等で公表している場合に加算を行うこととしています。 詳しくは、「特定教育・保育等に要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について」（平成27年3月31日付内閣府政策統括官（共生社会政策担当）、文部科学省初等中等教育局長、厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）をご覧ください。
69	○	○	○	○	○	○	○	第三者評価受審加算	第三者評価受審加算は5年に一度しか加算されないのか。	第三者評価の受審は5年に一度程度を想定しており、その期間内において、1回限りの加算としています。
70	○	○	○	○	○	○	○	加算部分全般	各月初日の状態で適否を判断する加算について、年度の途中や月の途中で加算の要件を満たした場合（満たさなくなった場合）はいつの時点から単価が変更されるのか。 また、適否の変更がない場合にも、毎月確認が必要なのか。	加算の適否は、各月初日の状態で判断しますので、年度の途中や月の途中で加算の適否が変わる場合には、加算の適否が変更した日の属する月の翌月（月初日に加算の適否が変更となった場合には、その月）から単価が変更されます。 ただし、自治体や事業者の事務負担に配慮し、加算の適否に変更がない場合において、国としては、毎月事業者が自治体に対して申請書を提出したり、自治体が事業者に対して加算要件の適合状況を確認したりすることを求めるものではありません。例えば、4月に加算の適用が認められれば、その後毎月申請書等を提出するのではなく、加算要件を満たさなくなった場合にその変更を踏まえた申請書を改めて提出することにより翌月から新しい単価を適用する取扱いも可能です。（この場合、指導監査により、事後的に各月の施設の状況と加算の適用状況の整合性について確認を行うこととなります。）
71	○	○	○	○	○	○	○	加算部分2	加算部分2には各月（3月）初日の利用子ども数で除す事項がいくつかあるが、端数処理はどのようにするのか。	算式に従い単価を計算した結果については、加算項目ごとに10円未満端数切り捨てとなります。
72	○	○	○	○	○	○	○	その他	公定価格の各種加算の具体的な適用要件は、公定価格の骨格案（詳細版）よりも詳しく示されないのか。	「特定教育・保育等に要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について」（平成27年3月31日付内閣府政策統括官（共生社会政策担当）、文部科学省初等中等教育局長、厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）の各加算の要件をご確認ください。

	幼	保	認	家	小	事	居			
73	○	○	○	○	○	○	○	その他	給付費・委託費は毎月支払われるのか。	給付費・委託費については、「各月初日の在籍児」に係る給付費等はその月中に支払い、「月途中での入退所」がある場合については、翌月の支給時（翌月初日の在籍児の支給時）に併せて支払うことを基本としています。
74	○	○	○	○	○	○	○	その他	月途中での入退所があった場合に給付費・委託費はどのように支払われるのか。	月途中での入退所があった場合については、以下により計算します。 ※計算の結果10円未満の端数が生じた場合は切り捨て （教育標準時間認定の場合） 1人当たりの単価（基本部分及び加算部分、調整部分の合計額）×その月の途中入所日からの開所日数（その月途中退所日の前日までの開所日数）（20日を超える場合は20日）÷20日 （保育認定の場合） 1人当たりの単価（基本部分及び加算部分、調整部分の合計額）×その月の途中入所日からの開所日数（その月途中退所日の前日までの開所日数）（25日を超える場合は25日）÷25日
75	○	○	○	○	○	○	○	その他	利用者負担額を誤って徴収したり、未納があった場合、経過措置として市町村が定める利用者負担額よりも低額の利用者負担額を徴収する場合は、給付額に反映されるのか。	給付費は、公定価格から市町村が定める利用者負担額を控除した額により支払われます（子ども子育て支援法附則9条）。徴収額を誤った場合や未納の場合、経過措置により低額の徴収を行う場合であっても市町村から給付費の額は変わりません（公費補填される仕組みではありません）。なお、徴収額を誤った場合や未納の場合は、施設・事業者において適正な金額を保護者から徴収してください。
76	○	○	○	○	○	○		基本部分（定員区分）	公定価格の「定員区分」における「定員」は、認可定員なのか、利用定員なのか。	利用定員です。
77		○	○					基本部分（定員区分）	認定こども園または保育所における保育認定子どもに適用される単価の「定員区分」については、2号定員、3号定員それぞれごとの単価が適用されるのか、それとも、2号・3号の合計定員の単価が適用されるのか。	2号・3号の合計定員の単価が適用されます。

	居	事	小	家	認	保	幼				
78							○		基本部分（定員区分）	認定こども園に適用される単価の「定員区分」については、例えば、利用定員100名（1号認定10名、2号認定60名、3号認定30名）の施設の場合、施設全体の定員をベースとして、1号については教育標準時間認定単価表の定員区分「91人から105人まで」の単価、2号・3号については保育認定単価表の定員区分「91人から100人まで」の単価が適用されるのか、それとも、1号については教育標準時間認定単価表の定員区分「15人まで」の単価、2号・3号については保育認定単価表の定員区分「81人から90人まで」の単価がそれぞれ適用されるのか。	後者となります。
79							○	○	調整部分（土曜閉所する場合）	公定価格において、施設が、土曜日に閉所する場合は定率調整されとなっているが、半日の開所の場合は、どのような調整がされるのか。また、まずは月1、2回の開所から始めたいという場合はどのような取扱いになるか。	常態的に土曜日に閉所する場合の公定価格の定率調整は、土曜日に係る保育の利用希望が無いなどの場合に、月を通じて土曜日に閉所する施設に適用されます。 ご指摘の事例のように、園側の一方的な都合（考え）により隔週や半日閉所するという場合は、地域のニーズがないために閉園する場合に当たらないため、同様に土曜日閉所の減算の対象となります。
80							○	○	基本部分（配置基準と学級編制との関係）	幼稚園や認定こども園の公定価格上の職員配置基準は、学級ごとに満たす必要があるのか。	各年齢ごとの子どもの総数に対して各年齢ごとの職員配置基準を満たす必要があります。

	幼	保	認	家	小	事	居			
81							○	公定価格	事業所内保育所を利用する従業員の子どもが、3歳以降も利用する場合、引き続き給付を受けることは可能か。	3歳以上児の保育は、保育所又は認定こども園で行うことが原則ですが、必要に応じて、定員の範囲内で、特例給付を受けて事業所内保育事業を引き続き利用することは可能です。
82	○		○					公定価格	私学退職金団体の負担金は公定価格（基本分単価）に含まれますか。基本分単価の内訳を見ると、「社会保険料事業主負担金等（私立学校教職員共済等）」とありますが、財政支援等（私学助成・就園奨励費・施設型給付）FAQ19番との関係も教えてください。	公定価格の基本分単価の常勤職員の人件費については、引き続き都道府県による団体補助が行われることを前提に必要な退職金経費を賄うよう積算しているものです。
83	○		○					公定価格	現在、不正行為等で一部保育費を減額しているような施設に対しても、みなし確認をして良いのでしょうか。また、みなし確認後、給付費を一部減額するということはいえますか。	私学助成で支給停止している園に、新制度では自動的に停止を引き継ぐことはできませんが、最終的には市町村が給付費を支給するかどうか判断することになります。例えば、新制度移行に際してみなし確認はするが、すぐ確認を取り消すという対応も考えられます。

	幼	保	認	家	小	事	居				
84			○						減算調整	<p>減算調整されるのは、施設全体の利用定員が120%以上の場合でしょうか、それとも1号、2号、3号それぞれの利用定員で減算になるのでしょうか。</p> <p>また、減算するのは120%以上の分だけでしょうか、全体にかかるのでしょうか。</p> <p>（例：施設全体で100人利用定員のところ、2年間130%の実利用がある。1号は定員どおり30人、2号は定員40人のところ52人、3号は定員30人のところ48人いる場合）</p>	<p>認定こども園の公定価格上適用される定員区分の考え方と同様に、1号の利用定員と、2・3号の利用定員を分けて考えることになります。（2・3号は合計の定員）</p> <p>※例の場合は、2号と3号の超過率が143%（2・3号の合計の定員70人に対して100人が利用）となっており、これが2年間連続で120%以上の場合には2・3号の公定価格全体を減算（120%未満の児童も含め）することになります。（この場合は、1号の公定価格は、利用定員を超過しておらず、減算しません。）</p>
85		○	○		○	○	○		休日、夜間保育加算	<p>休日、夜間保育は従前、保育対策促進事業補助金で組み込まれていましたが、加算で休日、夜間保育があるので補助金はなくなるのでしょうか。</p>	<p>お見込みのとおりです。</p>
86	○	○	○	○	○	○	○		処遇改善加算	<p>処遇改善加算がなされるのは保育士や幼稚園教諭だけなのでしょうか。</p>	<p>保育士や幼稚園教諭だけでなく、事務職員や調理員等も対象となります。なお、勤続年数の算定は常勤職員のみで算定しますが、処遇改善は非常勤職員も対象となります。</p>

	幼	保	認	家	小	事	居			
87	○	○	○	○	○	○	○	通園バス代の 実費徴収	1号認定子どもの公定価格のみ通園送迎加算がありますが、2・3号認定子どもはバスを利用できないのでしょうか。2・3号認定子どもがバスを利用できる場合は、その実費徴収額は、1号認定子どもよりも加算額分高く設定すべきでしょうか。	通園送迎加算は送迎を利用する一部の1号認定子どもにのみ加算されるのではなく、施設として送迎を実施していれば1号認定子ども全体に加算が付きます。2・3号子どももバスを利用できますし、加算額で不足する必要経費は、1～3号の区分にかかわらず、バス利用者から、同額の実費徴収を行って構いません。
88	○		○					給食実施加算	1号認定子どもの給食実施加算は全員に給食を実施する場合だけが対象でしょうか。	1号認定子ども全員に給食を提供できる体制をとっている日を実施日と考えます。保護者が弁当持参を希望し、給食を利用しない子どもが少数出る場合も実施日に含まれます。
89	○		○					公定価格	公定価格FAQ Q12によると、「現行の保育所運営費における地域区分から変更がある市区町村については一定の経過措置を設ける予定」とありますが、認定こども園（幼稚園）の場合の1号認定についても経過措置は適用されるのでしょうか。	全ての認定区分及び施設・事業において経過措置を適用します。（従って、市町村の管内に所在する全ての施設・事業の地域区分は同一になります。）
90	○	○	○	○	○	○	○	加算要件の 確認等	処遇改善等加算の対象となるかどうかを確認し、認定する事務は市町村、都道府県どちらが行うのですか。その他の加算項目についても、都道府県が確認するのですか、それとも市町村が確認するのですか。	処遇改善等加算については、従前の民改費等の運用も踏まえ、最終的には都道府県が確認する仕組みですが、一義的には確認権者たる市町村が取りまとめを行うこととし、具体的な都道府県と市町村間の事務分担は、各地域の実情に応じて決めて頂くようになります。

	幼	保	認	家	小	事	居			
91			○	○			○	○	○	休日保育加算
										<p>公定価格の休日保育加算について、休日における給食に係る費用は含まれていると考えてよいですか。積算にどのような内容が含まれているのでしょうか。</p> <p>休日保育加算については、現行の休日保育事業を給付費等の加算として再整理したものであり、休日保育事業と同様に給食及び間食に係る費用を算定しています。</p>
92		○	○	○	○	○	○	○	○	<p>処遇改善加算の要件</p>
										<p>処遇改善等加算の要件はどのようなのでしょうか。特に、現行の民改費や保育士等処遇改善臨時特例事業で課せられている要件との関係はどのようなのでしょうか。</p> <p>要件や詳細については、「特定教育・保育等に要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について」（平成27年3月31日付内閣府政策統括官（共生社会政策担当）、文部科学省初等中等教育局長、厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）及び「施設型給付等の支払いについて」（平成27年4月20日開催子ども・子育て支援新制度説明会資料3）をご覧ください。</p>
93		○	○	○						<p>障害児受入の際の加算</p>
										<p>障害児を受け入れた場合、地域型保育事業については、公定価格上、加算措置が設けられていますが、認定こども園や幼稚園、保育所については加算措置がないのでしょうか。</p> <p>ご指摘のとおり、地域型保育事業において障害児を受け入れる場合には、障害児保育加算を設けることとしています。他方、認定こども園や幼稚園、保育所において障害児を受け入れた場合における財政支援については、既存の仕組みにより対応することとしています。具体的には、私立幼稚園については、私学助成の特別補助（特別支援教育経費）により対応することとし、保育所については従来通りの地方交付税措置により対応することになります。なお、認定こども園において私学助成や障害児保育事業の対象とならない障害児については、多様な事業者の参入促進・能力活用事業（認定こども園特別支援教育・保育経費）において対応することとします。これらの施設において、主幹教諭・主任保育士等が、地域関係機関との連携や相談対応等の療育支援を行う場合には、療育支援加算の対象となります。</p>

	幼	保	認	家	小	事	居			
94	○	○							特例給付の公定価格	<p>1号認定を受けた子どもが保育所で特例給付を受ける場合や、2号認定を受けた子どもが幼稚園で特例給付を受ける場合の、それぞれの給付単価や利用者負担額はどのようになるのでしょうか。</p> <p>「特定教育・保育、特別利用保育、特別利用教育、特定地域型保育、特別利用地域型保育、特定利用地域型保育及び特例保育に要する費用の額の算定に関する基準等」（平成27年内閣府告示第49号）第3条及び4条において、規定されています。</p> <p>（参考）</p> <p>○1号認定子どもが保育所を利用する場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者負担額は、1号認定の利用者負担額。 ・施設型給付費は、「保育所の2号認定（保育短時間認定）の単価（基本分）から給食材料費相当額を控除した額（加算部分、調整部分については、保育所と同様。）」から「1号認定の利用者負担額」を控除した額。 <p>○2号認定子どもが幼稚園を利用する場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者負担額は、1号認定の利用者負担額。 ・施設型給付費は、「幼稚園の1号認定の公定価格」から「1号認定の利用者負担額」を控除した額。 <p>※なお、通常の教育時間を超える利用については、一時預かり事業（幼稚園型）による対応となる。</p>
95	○		○						基本部分、調整部分（定員を恒常的に超過する場合）	<p>平成26年10月17日付事務連絡「認可定員を超過して園児を受け入れている私立幼稚園に係る子ども・子育て支援法に基づく確認等に関する留意事項について」は、認定子ども園を構成している幼稚園にはどのように適用されるのか。</p> <p>例外的・暫定的な利用定員設定及び公定価格の減算調整は、1号認定子どもについてのみ適用することを想定しています。具体的には、認定子ども園を構成している幼稚園の適用単価の設定・減算調整（都道府県の判断により、私学助成との整合性等を踏まえて独自に厳格に減算する場合の下限の設定を含む。）に当たっては、認定子ども園を構成している幼稚園部分全体の認可定員・実利用人員・基準適合定員に代えて、それぞれから2号利用定員を減じて得た人数を用いることとします。詳細は、平成26年10月17日付事務連絡「認可定員を超過して園児を受け入れている私立幼稚園に係る子ども・子育て支援法に基づく確認等に関する留意事項について」及び自治体向けFAQの参考資料をご参照ください。</p>
96	○	○	○	○	○	○	○		処遇改善等加算	<p>処遇改善等加算の認定手続きのスケジュールはどのように想定していますか。また、認定の効果は年度当初に遡及されますか。</p> <p>処遇改善等加算を受けようとする施設・事業者は、都道府県知事が定める日までに、必要書類を市町村長に提出することとしており、具体的には都道府県が定めるスケジュールによることになります。また、制度施行時において加算の認定がなされていない場合については、事業者からの申請ベースで適用した上で、認定がなされた後に設定の効果は年度当初に遡及させることも想定されます。</p>

	幼	保	認	家	小	事	居			
97	○	○	○					園長の兼務	<p>園長（施設長）を一人の者が兼務していますが、この場合の公定価格の扱いはどのようになるのでしょうか。認定こども園、幼稚園、保育所とで違いはありますか。</p>	<p>幼稚園については、必置の職員である園長の人件費は基本分単価に含まれています。したがって、何らかの事情で園長が専任でない場合であっても公定価格上減算されることはありませんが、専任でない園長を置く幼稚園にあつては、原則として、副園長等の教員を1名追加して配置すること（幼稚園設置基準第5条第3項）とされており、当該教員分の人件費は公定価格上は算定されません。</p> <p>認定こども園については、いずれの類型ともに、幼保連携型認定こども園に準拠し、幼稚園と同様の取扱いとなります（幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準第5条第3項備考第4号）。</p> <p>他方、保育所については、所長を配置する場合には所長設置加算が適用されますが、2以上の施設若しくは他の事業と兼務し、所長として職務を行っていない者は欠員とみなして加算は適用されません。</p>
98		○	○		○	○	○	休日保育の利用者負担額	<p>休日保育加算の対象となる利用者から、所得に応じた利用者負担とは別に、休日保育の利用料を徴収することはできませんか。また、出張等で単発的に利用する場合は、どのように取り扱うのでしょうか。</p>	<p>新制度においては休日保育を給付化することになりますので、休日保育加算の対象となる「原則、休日等に常態的に保育を必要とする保育認定子ども」が休日保育を利用する場合、当該休日保育の利用に対し、所得に応じた利用者負担とは別に、利用料を徴収することはできません。</p> <p>なお、保護者のいずれもが急な出張等により保育が必要な状態になるなど、単発で休日保育を利用する場合についても、休日保育加算の対象とすることもできます。この場合は、休日保育加算により費用が賄われることになるため、保護者から利用料を徴収することはできません。</p> <p>また、就労により認定を受けた保護者が、冠婚葬祭など保育認定を受けた事由とは異なる事由により、休日に保育を利用する場合には、一時預かり事業により利用することが考えられます。この場合は、保護者から一時預かり事業としての利用料を徴収することになります。</p> <p>なお、休日の職員体制を充実させて休日保育を実施しているなど、公定価格による水準を超えて費用がかかる場合は、保護者の同意や私立保育所の場合は市町村への協議など、必要な手続きを経た上で、特定負担額や実費徴収により、水準を超える費用を徴収することも考えられます。</p>
99		○	○		○	○	○	休日保育の利用者負担額	<p>常態的に休日保育を必要とする子どもの保護者にとっての週休日（例：店の定休日である火曜日が週休日）に、単発的な仕事が入った場合や、園の行事等のために保育を行う必要があると園側が判断した場合、当該火曜日に保育を受けることは可能でしょうか。その場合の利用者負担はどう取り扱うべきでしょうか。</p>	<p>保育の提供は、原則として保育が必要な場合に限られますので、就労が認定事由である場合、保護者が就労していない日には、基本的には保育を受けられないこととなりますが、お尋ねのように、通常の休業日に仕事が入り、保育を必要とする状態になった場合や、子どもに対する集団保育の観点から保育が必要であると園が判断する場合に、保育の利用を妨げるものではありません。また、その場合、別途の利用料を徴収することはできません。</p>

	幼	保	認	家	小	事	居			
100			○	○			○	○	○	休日保育加算
										<p>休日保育加算の要件として、対象となる子どもに間食又は給食等を提供することが定められていますが、休日に自園調理を行うことが困難であること等の理由により、保護者の同意があれば弁当持参も可能とする取扱いはいできないでしょうか。</p> <p>日曜日における就労等に係る保育ニーズへの対応の観点から、間食又は給食等の提供をしていただくことが基本ですが、保護者の同意を得て弁当持参により対応することも考えられます。</p>
101			○	○			○			基本単価と必要な職員配置
										<p>保育所や認定こども園（保育認定2号・3号）の基本分単価に含まれる職員構成と実際に配置すべき保育士数との関係を教えてください。特に、休けい保育士や保育標準時間認定に係る非常勤保育士の加算分について、実際に保育士を配置する必要がありますか。配置できない場合は、公定価格の減額調整などがあるのでしょうか。</p> <p>また、非常勤職員の配置とされている場合、その非常勤職員の従事時間などの要件はありますか。</p> <p>「特定教育・保育等に要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について」（平成27年3月31日付内閣府政策統括官（共生社会政策担当）、文部科学省初等中等教育局長、厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）の各事業類型の「Ⅱ基本部分」にあるとおり、基本分単価に含まれる休けい保育士や保育標準時間認定に係る保育士（常勤）等についても、年齢別配置基準とは別途配置する必要があり、これを満たさない場合は、指導の対象となります。なお、保育標準時間認定子どもが少数の場合で、ローテーション勤務により対応しているなど、常勤保育士を別途配置する必要性が低くなる場合には非常勤職員とすることも差し支えないこととしており、教育・保育が円滑に行われるよう、実態に応じて市町村が適切に御判断ください。また、幼稚園や認定こども園については、これまで年齢別配置基準の設定がなかったことから、配置基準に達していない施設に配慮して、公定価格上調整措置を設けて、費用を調整することとしています。</p> <p>また、保育標準時間認定に係る非常勤保育士など、基本分単価に含まれる非常勤職員の取扱いについては、従事時間等の具体的要件は定めていませんので、教育・保育が円滑に行われる体制がとられているか、実態に応じて市町村が適切に御判断ください。</p> <p>なお、小規模保育事業等の保育標準時間認定における非常勤保育従事者も同様の取扱いとなります。</p>
102	○	○	○	○	○	○	○			処遇改善等加算Ⅰ
										<p>処遇改善等加算Ⅰの経過措置の適用を受ける保育所においても、キャリアパス要件を満たしていない場合には、キャリアパス要件分を減額することになりますか。</p> <p>キャリアパス要件に合致しない施設・事業所については、キャリアパス要件の区分の値（1％）を減じることになります。</p>

	幼	保	認	家	小	事	居			
103	○	○	○						療育支援加算	療育支援加算は、年度途中に障害児を受け入れた場合でも対象になりますか。また、当該障害児が年度途中で退所した場合はどうなりますか。
										月の初日において障害児が1人以上利用している場合、仮に当該障害児がその後に退所した場合であっても、当該月以降、年度を通じて加算の対象となります。（例えば、4月当初は障害児の受け入れがなく、7月に障害児を受け入れ、当該障害児が10月に退所した場合、7月以降の9か月分が加算の対象となります。）
104	○		○						担当職員（教育補助者）の資格要件	幼稚園の教諭免許状は取得しているが教職についていない者をチーム保育を担当する教育補助者として配置する際に、免許状更新講習の修了確認期限を経過している場合は、配置の日までに免許状更新講習を受講・修了する必要がありますか。
										当該者が、事業開始までに免許状更新講習の受講・修了及び免許管理者の確認等の所定の手続きを行えなかった場合については、新制度への円滑移行の観点から、各市町村の判断により、地域の免許状更新講習の開講状況などを勘案のうえ、1年以内の一定期間内に所定の手続きを行うことを条件として、チーム保育の担当職員として配置を認めることを可能とします。
105		○	○		○	○			休日保育加算	ある施設が、自園に在籍する子どもだけでなく、平日は近隣市町村の別の施設を利用している子どもも受け入れて休日保育を実施する場合、休日保育にかかる給付金は、利用者数を按分した上で、利用者の居住するそれぞれの市町村が給付することとなるのでしょうか。
										休日保育加算については、「休日保育の年間の延べ利用子ども数」の区分に応じた加算額となっていますが、この利用子ども数には、平日は他の施設（事業）を利用している子どもであっても、休日保育の利用を受け入れる場合にはその子どもの数も含まれます。 例えば、平日に他市町村の利用者が利用しない園において、休日保育のみ近隣市町村からも受入を行う場合、他市町村からの利用者も含めた「休日保育の年間延べ利用子ども数」による加算を施設所在地市町村が支払うこととなりますが、その休日保育費用相当分を居住地市町村との間で調整いただくことは差し支えありません。
106		○	○		○	○			休日保育加算	各市町村において休日保育の利用可能人数の上限を設定した場合でも、休日保育加算の対象となりますか。
										休日保育加算は、各施設・事業者が利用可能人数の上限を設定している場合であっても、「休日保育の年間ののべ利用子ども数」に応じた加算の対象となります。なお、各市町村においては、休日保育に対するニーズを満たすよう取組みが求められます。

	幼	保	認	家	小	事	居			
107	○	○	○	○	○	○	○	処遇改善等加算	都道府県で行う処遇改善等加算の事務を市区町村（政令市及び中核市を除く）に委ねる場合、どこまで委ねることができるのでしょうか。事務を委任する場合であっても、形式的に県に計画書や請求書を提出してもらう必要があるのでしょうか。	処遇改善等加算Ⅰについて、申請内容の確認等の事務を市町村に委任することは可能ですが、確認・取りまとめの具体的な程度については、都道府県と市町村の間で決定していただくことになります。
108	○	○	○	○	○	○	○	処遇改善等加算	市独自に処遇改善のための加算制度を設けている場合、賃金改善要件の判定において、どのように取り扱えばよいでしょうか。	賃金改善要件については、市独自に加算制度を設けている部分を除いて判定していただくこととなります。
109		○	○	○	○	○	○	処遇改善等加算Ⅰ	臨時特例事業の対象となっていた保育所の特例が適用された場合、賃金改善要件分の加算率が軽減された結果、全体の加算率も下がることになるのでしょうか。	経過措置の適用により、賃金改善要件分の加算率が軽減された分は、基礎分に加えることになりますので、全体の加算率が下がることはありません。 （例）平均勤続年数4年の場合 26年度…民改費（8%）＋処遇改善事業分（1%）＝9% 27年度…基礎分（6%）＋賃金改善要件分（3%）＝9% →経過措置適用後…基礎分（8%（6%＋2%））＋賃金改善要件分（1%（3%－2%））＝9% 詳細は、「施設型給付費等に係る処遇改善等加算について」（平成27年3月31日付け府政共生第349号・26文科初第1463号・雇児発0331第10号3府省連名通知）及び「施設型給付等の支払いについて」（平成27年4月20日開催子ども・子育て支援新制度説明会資料3）をご覧ください。

	幼	保	認	家	小	事	居			
110			○						処遇改善等加算Ⅰ	<p>「施設型給付費等に係る処遇改善等加算について」（平成27年3月31日付通知）の1（1）ただし書の保育所における賃金改善要件分率の経過措置及び2（1）（ア）①（b）の平成27年3月31日以前において既に保育所として運営していた施設については平成24年度を賃金改善の起点とする措置は、保育所型認定こども園に適用されます。また、2（1）（イ）①のただし書きの私立幼稚園に係る賃金改善要件額の特例は幼保連携型認定こども園及び幼稚園型認定こども園に適用されます。その際、幼保連携型認定こども園については、基準年度（新制度移行の前年度）における私学助成等及び保育所運営費による収入額が公定価格による見込み額から賃金改善要件分に係る加算見込み額を控除して得た額を上回っている場合は、当該加算見込額を含む公定価格による見込額から当該私学助成等及び保育所運営費による収入額を控除して得た額を加算見込額とすることができることとなります。</p>
111			○	○	○	○	○		減価償却費加算	<p>減価償却費加算について、敷地内に複数の施設が存在し、施設整備費補助金を受けたものと受けていないものが混在している場合や、単一施設であっても新築部分とその後の増築部分で施設整備費補助金を受けた受けないが分かれている場合、どのような取扱いになるのでしょうか。</p> <p>減価償却費加算は、施設整備費等の国庫補助金の交付を受けていないものが対象となります。したがって、同じ敷地内に施設整備費の国庫補助を受けた施設と受けていない施設が混在する場合、補助金を受けていない施設については、加算要件に該当する場合には、加算の対象となります。</p> <p>また、同じ敷地内に保育所の他に別棟で給食室等を建設した場合は単一の保育施設とみなされますので、国庫補助金の交付を受けている場合は、減価償却費加算の対象となりません。</p> <p>他方、新築部分と増築部分で施設整備費補助金を受けた、受けないが分かれている場合であっても、当該施設としては施設整備費の国庫補助を受けていますので加算の対象とはなりません。</p> <p>ただし、施設整備費等国庫補助を受けて建設した建物について、整備後一定年数が経過した後に、老朽化等を理由として改修等が必要と市町村が認める場合であって当該改修等に当たって、国庫補助の交付を受けていないこと等の要件に該当する場合には、この限りではありません。</p>
112			○	○	○	○			賃借料加算	<p>「賃借物件による保育所整備事業」「小規模保育設置促進事業（賃貸料補助）」等の国庫補助を受けた施設・事業については、賃借料加算は受け取れないのでしょうか。</p> <p>開設前の賃借料の補助は賃借料加算と重複しないのでしょうか。</p> <p>「賃借物件による保育所整備事業」「小規模保育設置促進事業（賃貸料補助）」等の国庫補助事業については、事業開設後の賃借料にも充てられることから、当該補助を受けている期間中は賃借料加算の対象とはなりませんが、当該国庫補助事業による補助がなくなった翌月分からは委託費や地域型保育給付等の中で賃借料加算を支払うこととなります。</p>

	幼	保	認	家	小	事	居			
113	○	○	○	○	○	○	○	加算部分全般	療育支援加算、事務職員 雇上費加算、家庭的保育 補助者加算など、職員の 配置に係る加算について は、当該職員の勤務時間 が最低何時間以上なけれ ばならない等の制限はあ りますか。	加算の趣旨が実現される勤務実態となっているかどうか踏まえ、各市町村において適切に認定を行っていただくようお願い いたします。
114			○					基本部分 調整部分（主 幹教諭等の専 任化をしてい ない場合）	認定こども園において、 主幹教諭等を専任化させ るための代替保育教諭等 として、常勤1名と非常 勤職員1名を配置するこ ととされていますが、非 常勤職員を2人配置した 場合に、減算調整は適用 されるのでしょうか。 また、主幹教諭等の専任 化により子育て支援の取 組を実施していない場合 について、減算調整は適 用されるのでしょうか。	認定こども園については、「特定教育・保育等に要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項に ついて」（平成27年3月31日付内閣府政策統括官（共生社会政策担当）、文部科学省初等中等教育局長、厚生労働省雇用 均等・児童家庭局長通知）の別紙3のⅣの1.（1）に示す事業等を複数実施した上で、主幹教諭等を専任化させるため の代替教諭等として常勤職員1名及び非常勤職員1人の配置を求めている。配置が満たされない場合は、減算調整が適用 されることとなります。質問の事例でいえば、常勤職員1人の配置が満たされないため、当該常勤職員分の減算調整のみ が適用されることとなります。 また、主幹教諭等の専任化により子育て支援の取組を実施していない場合については、1号部分及び2・3号部分のそれ ぞれから減額調整が行われることとなります。
115			○					事務職員雇上 費加算	認定こども園の事務職員 雇上費加算は1号の利用 者がいない場合には加算 されないのでしょうか。	事務職員雇上費加算は、認定こども園全体の利用定員（1号～3号全て）が91人以上の施設である場合に1号認定子ども につく加算ですので、1号認定子どもがいない認定こども園では加算されません。 なお、加減調整部分における1号認定子どもの利用定員を設定しない場合の費用の調整により、2、3号子どもの基本分 単価に事務職員雇上費加算に相当する額を含めております。

	居	事	小	家	認	保	幼								
116							○		土曜日に閉所する場合の減算・日割り計算	幼稚園型認定こども園で土曜日に閉所している場合も、その園を利用する2・3号認定子どもの公定価格については、「常態的に土曜日に閉所していることによる減算」が必要となるのでしょうか。 また、日割り計算をする際、除する日数は25日となるのでしょうか。	幼稚園型認定こども園の公定価格についても、保育所等と同様、土曜日開所が前提となっています。このため、月を通じて常態的に土曜日に閉所する場合は、「常態的に土曜日に閉所していることによる減算」が適用されます。 また、日割り計算をする際にも、2・3号認定子どもの場合は25日を用いることとなります。				
117								○	○	○	連携施設（経過措置期間中の減算）	家庭的保育事業等では、「家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準」（平成26年厚生労働省令第61号）附則第3条の規定により、5年間は連携施設の設定をしなくても良いことになっていますが、この経過措置の間、公定価格は減算されることになるのでしょうか。	家庭的保育事業等は、連携施設を設けることが要件となっており、公定価格上、基本分単価に「連携施設との連携に係る費用」が積算されています。このため、たとえ経過措置期間中であっても、連携施設の設定がなされていない場合には、減算の対象となります。 なお、連携施設は、家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準（平成26年厚生労働省令第61号）第6条第1項各号に掲げる全ての連携協力が確保されたものであることとします。		
118								○	○	○	○	○	調整部分（土曜閉所する場合）	土曜日を常態的に閉所する場合の減算調整について、公定価格FAQ No. 79で「半日開所のケースは減算する」となっていますが、開所時間が11時間に満たない場合も減算となるのでしょうか。 また、半日開所のニーズしかない地域の場合、ニーズに合わせて半日しか開所しないことが考えられますが、この場合も減算の対象となるのでしょうか。	公定価格上、2・3号認定子どもを受け入れる施設については、土曜日も含め、基本的に11時間開所を想定しており、土曜日の利用ニーズがあるにも関わらず、開所時間が11時間に満たない場合は、基本的に減算の対象となります。 ただし、地域のニーズに合わせ土曜日において必要とされる時間（例えば午前中のみ）のみ開所する場合や、利用希望の時間帯がない特定の土曜日において必要とされる時間だけ開所する場合は、これらを常態的に行う場合であっても減算の対象となりません。

	幼	保	認	家	小	事	居			
119			○	○	○	○	○	○	その他	<p>保育認定子どもの利用者負担額の日割り計算において、休日保育を行っている等により開所日数が通常よりも多い場合も、土曜日に恒常的に閉所している等により開所日数が通常よりも少ない場合も、どちらの場合も25日で除するという事で良いのでしょうか。</p> <p>保育認定子どもの利用者負担額の日割り計算においては、実際の開所日数に関わらず、25日で除していただくこととなります。詳しくは、「特定教育・保育等に要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について」（平成27年3月31日付通知）第2をご参照ください。</p>
120	○	○	○	○	○	○	○	○	処遇改善等加算Ⅰ	<p>キャリアパス要件で必要となる「研修」は、どの程度のものであれば認められるのでしょうか。また、施設・事業所職員の能力評価とはどのようなもので、どのような内容が必要でしょうか。</p> <p>施設・事業所職員の職位、職務内容等に応じた研修（所長研修、主任保育士研修など職位に応じた研修、或いは職務内容に応じた研修など）を実施、又は研修の機会を確保していればよく、研修内容は、社会通念上、明らかに職員の研鑽目的でないものを除き、施設の実情に応じて取り組んでいれば認められるものになります。また、能力評価については、個別面談や、自己評価に対し施設長や管理職の職員等が評価を行うなどが考えられます。施設・事業所の職員が業務や能力に対する自己評価をし、その認識が事業者全体の方向性でどのように認められているのかを確認し合うことが重要であり、この趣旨を踏まえて適切に運用されているのであれば、要件を満たしていると考えられます。</p>
121			○	○					入所児童処遇特別加算	<p>入所児童処遇特別加算における、高齢者等の範囲は高齢者（満60歳以上）、身体障害者、知的障害者、母子家庭等の母及び寡婦に限られるのでしょうか。</p> <p>精神障害者（精神保健及び精神障害者法に関する法律に規定する精神障害者保健福祉手帳を所持している者）なども考えられます。</p>

	幼	保	認	家	小	事	居			
122					○	○	○	減価償却費加算	家庭的保育事業等の減価償却費加算について、自宅の一部で保育を行う場合、家庭的保育事業の用に供する建物が自己所有であることというのは、自宅の名義が事業主でなければならないということか。 また、名義に関して、親族等との共有名義である場合は、どうか。	加算要件に「自己所有であること」としていますので、原則として、自宅の一部を改修して保育を行う場合であっても、建物の名義が事業主でなければ、減価償却費加算の対象とはなりません。 ただし、家庭的保育事業等は、保育者の居宅等を保育の提供場所としている場合もありますので、建物が配偶者や生計を一にしている者の名義であるなど、社会通念上、要件の主旨に反しないと判断される場合は加算要件を満たしているものとして差し支えありません。
123					○	○	○	減価償却費加算	減価償却費加算の加算要件に、「建物の整備に当たって、施設整備費又は改修費等の国庫補助金の交付を受けていないこと」とあるが、この「国庫補助金」には、地方単独補助金が含まれるのか。 また、地方単独補助金が含まれないとする場合、過去に地方単独補助金の交付金を受けている施設から減価償却費加算の申請が出されてしまった場合、市町村は同加算の認定を行わざるを得ないのか。	加算要件（ウ）における「国庫補助金」には、地方単独補助金は含まれませんが、減価償却費加算の趣旨に鑑み、地方単独補助金と二重交付とならないよう、市町村判断で加算の認定をしないという判断も可能です。

	幼	保	認	家	小	事	居			
124									賃借料加算	<p>賃借料加算の加算要件に、「国庫補助を受けた施設については、当該補助に係る残額が生じていないこと」とあるが、賃借料の前払いとして一部に国庫補助が充てられている場合（前払いすることで、月額賃借料が軽減）、一部とはいえ補助を得ているので、加算の対象にならないと考えるのか。</p> <p>賃借料の支払い方法により、加算の適用期間が変わるのは、公平性の観点から好ましくありませんので、国庫補助に係る残額が生じている対象期間（以下、「対象期間」）内は、賃借料加算の対象外とする取扱いとなります。具体的には、当該国庫補助に係る国庫補助基準額から礼金がある場合はその額を引いた額（敷金は含めない）を、軽減前の各月の賃借料で除して得られた月数を経過するまでは国庫補助に係る残額が生じているため、対象期間内とみなして取り扱います。</p> <p>※対象期間内かどうかは、賃貸契約期間の経過により判断するものではなく、国庫補助に係る残額が生じているかどうかにより判断します。</p> <p>例：月額賃借料が120万円、礼金が240万円、国庫補助基準額が4,100万円（補助割合：国1/2（2,050万円））であり、賃貸契約の当初に4,100万円を前払いしたことにより、一定期間、月額賃借料が軽減される場合 国庫補助基準額4,100万円から礼金を差し引いた額を、軽減前の月額賃借料（120万円）で除して得られた月数（4,100－240）÷120＝32.2≒33か月（小数点以下の端数切り上げ）を経過するまでは、国庫補助に係る残額が生じているため、33か月間を対象期間内として取り扱い、34か月目から賃借料加算の適用が可能となります。</p> <p>（対象期間の求め方） 月額賃借料：120万円 礼金：240万円 国庫補助基準額：4,100万円（補助割合：国1/2（2,050万円）、地方・事業者1/2（2,050万円））の場合 （4,100－240）÷120＝32.2≒33か月（小数点以下の端数切り上げ）</p>
125									処遇改善等加算Ⅰ	<p>加算見込額の算式における「処遇改善等加算の単価の合計額」の算定に当たっては、実際の加算額と極力近い値となるよう見込む必要があります。</p> <p>従って、「常態的に土曜日に閉所する場合」など、処遇改善等加算に関連する各調整部分についても、加算見込額の正確性を高めるために、調整部分のうち処遇改善等加算部分を算出し、以下の算式で導かれる値を加算見込額から減算することになります。</p> <p>【「常態的に土曜日に閉所する場合」の加算見込額算定上の算式】 {（⑦処遇改善等加算＋⑨3歳児配置改善加算のうち処遇改善等加算部分＋⑪夜間保育加算のうち処遇改善等加算部分）×賃金改善要件分の加算率÷処遇改善加算の加算率} × ○/100</p> <p>（※○/100は、各定員区分によって決定）</p>

	幼	保	認	家	小	事	居			
126	○	○	○	○	○	○	○	○	処遇改善等加算Ⅰ	<p>加算見込額の算定について、各月初日の利用子ども数で除して単価を算出するような加算の場合、処遇改善等加算の合計値を出す場合の単価に係る端数処理をどのように行えばよいのか。</p> <p>特定教育・保育、特別利用保育、特別利用教育、特定地域型保育、特別利用地域型保育、特定利用地域型保育及び特例保育に要する費用の額の算定に関する基準（平成27年内閣府告示第49号）第14条の定める端数計算の取扱いに準じ、単価が10円以上であった場合は、10円未満を切り捨て、10円未満であった場合は、小数点第1位を切り捨てすることとします。</p> <p>例：認定こども園、各月初日の利用子ども数：35人 療育支援加算の処遇改善等加算の単価の求め方 $120 \div 35 = 3$（小数点第1位切り捨て）</p>
127	○	○	○	○	○	○	○	○	処遇改善等加算Ⅰ	<p>平均経験年数の算定に当たり、職員の勤続年数の確認はどのような書類で行うべきか。</p> <p>平均経験年数の算定に当たり、個々の職員の勤続年数の確認に必要な書類については、国として一律の証明書を求めるものではありません。職歴証明書、雇用保険加入履歴や年金加入記録など、加算認定申請書に記載された職歴が把握・推認される資料等によって算定することが考えられます。</p> <p>また、記載事項としては、事業所名、職種（保育士、調理員等）、雇用形態（常勤、非常勤等）、勤務時間、雇用期間など、「施設型給付費等に係る処遇改善等加算について」（平成27年3月31日付通知）Ⅵ1（1）ア（イ）及び（ウ）の内容が確認できるような項目が考えられます。</p>

	幼	保	認	家	小	事	居			
128			○	○	○	○		減価償却費加算	要件のうち、「建物の整備に当たって、施設整備費又は改修費等の国庫補助金の交付を受けていないこと」とはどのように判断するのでしょうか。	<p>減価償却費加算は、施設整備費等の国庫補助金（以下「整備費等補助金」という。）の補助対象となる整備等（株式会社の場合は、整備費等補助金の対象外であることから、整備費等補助金の補助対象と同等の整備等）を実施しながら、整備費等補助金の交付を受けない場合に加算されるものです。</p> <p>減価償却費加算の適用の有無は、以下を基準に判断してください。</p> <p>1. 保育所の場合</p> <p>① 減価償却費加算の適用の有無の判断は確認を受けた施設・事業所ごとの単位で行います。</p> <p>一つの施設・事業所が複数の棟に分かれている場合や分園を設けている場合であっても確認を受けた施設・事業所全体で減価償却の適用の有無を判断することになります。</p> <p>このため、施設・事業所の一部でも整備費等補助金^{（注1）}の交付を受けている場合は、減価償却費加算の対象になりません^{（注2）}。</p> <p>（注1）施設整備費等補助金に該当しない補助金の例示</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地方自治体の単独事業による施設整備費等 ・ 創設、増築・増改築、改築、大規模修繕等以外の施設整備費等の国庫補助金（スプリンクラー設備の補助等） <p>（注2）減価償却費加算の対象とならない場合の例示</p> <ul style="list-style-type: none"> i 保育所等の一部（分園を含む）を整備費等補助金で整備した場合 ii 保育所等がA棟とB棟の複数の棟で構成されている場合で、A棟又はB棟の一部を整備費等補助金で整備した場合 <p>② 既存建物の無償譲渡を受けて教育・保育を実施している場合など、整備費等補助金の補助対象となる整備等の実施や建物の購入をせずに、保育所等として活用している場合には、減価償却費加算の対象になりません。</p> <p>2. 認定こども園の場合</p> <p>保育所部分の一部でも整備費等補助金の交付を受けている場合は、減価償却費加算の対象になりません。したがって、幼稚園部分について幼稚園整備補助等の国庫補助金を受けた場合でも、保育所部分を自己資金で整備した場合は減価償却費加算の対象となります。</p>
129			○					基本部分 調整部分（主幹教諭等の専任化をしていない場合）	主幹教諭等の専任化をしていない場合とあるが、「主幹教諭等」としてどのような職種が対象になるのか。	副園長、教頭及び主幹保育教諭・指導保育教諭（幼保連携型認定こども園以外の認定こども園においては、主幹教諭・指導教諭・主任保育士）が対象になります。
130			○	○	○			主幹教諭等専任加算/主任保育士専任加算/調整部分（主幹教諭等の専任化をしていない場合）	「保護者や地域住民からの教育・育児相談、地域の子育て支援活動等」の要件はどのようなものか。	「保護者や地域住民からの教育・育児相談、地域の子育て支援事業（地域子育て支援拠点事業等）や私学助成による子育て支援活動等を実施していることのみを意味するものではなく、各園や地域の実情に応じて、教育・保育に関する相談・情報提供や、子どもと保護者との登園の受入れ、保護者同士の交流の機会の提供等の取組など地域において実施することが必要と認められるものを、保護者の要請に応じ適切に提供し得る体制の下で行っていれば、要件を満たすものと取り扱って差し支えありません。（「主幹教諭等専任加算等の取扱いについて」（周知）平成28年3月4日 事務連絡を参照）

	幼	保	認	家	小	事	居			
131	○		○						主幹教諭等専任加算/調整部分（主幹教諭等の専任化をしていない場合）	「幼稚園型一時預かり事業」の要件はどのようなものか。 幼稚園型一時預かり事業を実施している幼稚園等において、地域の預かりニーズを適切に踏まえながら、幼稚園型として非在園児の預かりを行っており、一般型一時預かり事業を実施する場合のニーズに一定程度対応していると認められる場合には、幼稚園型一時預かり事業と一般型一時預かり事業の双方を実施しているものとして取り扱って差し支えありません。（「主幹教諭等専任加算等の取扱いについて」（周知）平成28年3月4日 事務連絡を参照）
132			○						調整部分（主幹教諭等の専任化をしていない場合）	主幹保育教諭等を専任化により子育て支援の取組を実施していない場合に該当する場合、加算を適用することができないのでしょうか。 認定こども園において、「主幹保育教諭等の専任化により子育て支援の取組を実施していない場合」の減算が適用される場合でも、専任代替教諭等の配置が行われているのであれば、主幹保育教諭等の専任化や規定される複数の事業をしていないことをもって、加算を取得できなくなることはありません。 なお、代替保育教諭等の配置が行われていない場合にも、これにより直ちに加算が全く取得できなくなるわけではなく、加算分（例：チーム保育加配加算）として位置付けている人員の一部又は全部を代替保育教諭等として充当し、基本分単価において充足すべき職員数を満たすことが確認でき、さらに加算の対象となる追加分の配置があれば、それに応じた加算の算定は可能です。（「主幹教諭等専任加算等の取扱いについて」（周知）平成28年3月4日 事務連絡を参照）
133			○						調整部分（主幹教諭等の専任化をしていない場合）	1号認定子どもと2・3号認定子どもの区分で共通する事業要件である「一般型一時預かり事業」及び「障害児に対する教育・保育の提供」については、それぞれ1号認定子ども又は2・3号認定子どもが対象となるのでしょうか。 これらの事業の実施については、認定こども園全体で一般型一時預かり事業や障害児に対する教育・保育の提供を行っていれば、1号認定子ども及び2・3号認定子どもの区分の双方について当該事業を実施していると取り扱います。
134	○	○	○	○	○	○	○		処遇改善等加算Ⅰ	平均経験年数の算定にあたり、派遣労働者や、育児休業・産前産後休業を取得している職員は算定対象になるのか。 派遣労働者については、1日6時間以上かつ月20日以上勤務するのであれば、算定対象となります。 一方、育児休業・産前産後休業を取得している職員（以下、「育休等取得者」）については、当該休業期間の有給・無給を問わず、算定対象となります。また、育休等取得者本人が算定対象となるため、育休等取得者の代替職員は算定対象なりません。
135	○	○	○	○	○	○	○		日割り計算	各月（3月）初日の利用子どもの単価に加算する事項がいくつかあるが、月途中での入退所がある場合の日割り計算はどのようにするのか。 月途中での入退所があった場合、加算部分を含め公定価格は日割りとなります（自治体向けFAQ.No132参照）。ただし、「特定教育・保育等に要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について」（平成28年8月23日付内閣府子ども・子育て本部統括官、文部科学省初等中等教育局長、厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）において、「各月初日の利用子どもの単価に加算」及び「3月初日の利用子どもの単価に加算」とされている加算については、日割り計算の対象から外れます。 上記のような加算についてはあくまで、各月（3月）初日に利用している子どもの単価に全額加算され、仮に月の途中で退所しても日割りは行いません。逆に、各月（3月）初日に利用していない月の途中に入所した子どもの単価には加算されません。

	幼	保	認	家	小	事	居			
--	---	---	---	---	---	---	---	--	--	--

<以下、第13版において追加>

136									処遇改善等加算Ⅱ	小規模保育事業所や小規模な企業主導型保育事業所では主任保育士の職位が設けられておらず、管理者と保育士のみのも事業所もあるが、このような事業所が処遇改善等加算Ⅱを取得する場合には「副主任保育士等」「職務分野別リーダー」とは別に「主任保育士」の職位も設けなければならないのでしょうか	小規模保育事業所（事業所内保育事業所（A型又はB型）を含む。）及び企業主導型保育事業所（定員が19人以下の事業所に限る。）については、処遇改善等加算Ⅱの取得に際して、「副主任保育士等」及び「職務分野別リーダー」に対応する職位を設ければよく、これに加えて、主任保育士の職位を新たに設ける必要はありません。
137									処遇改善等加算Ⅱ	小規模保育事業や小規模な企業主導型保育事業所を行う事業所について、主任保育士を処遇改善等加算Ⅱによる直接の賃金改善の対象とすることはできるのでしょうか。	小規模保育事業A型又はB型を行う事業所（事業所内保育事業所（A型又はB型）を含む。）及び企業主導型保育事業所については、保育所と同様に、主任保育士を処遇改善等加算Ⅱによる直接の賃金改善の対象とすることはできず、賃金のバランス等を踏まえて必要な場合に行う配分調整による賃金改善のみが可能となります。 また、家庭的保育事業に近い形態である小規模保育事業C型を行う事業所については、公定価格上において主任保育士の人件費を設定していないことから、主任保育士の職位にある者についても、処遇改善等加算Ⅱによる直接の賃金改善の対象として差し支えありません。
138									処遇改善等加算Ⅱ	処遇改善等加算Ⅱの加算取得のために主任保育士の職位の設定が必要と考え、加算の取得に際して新たに主任保育士の職位の設定を行った小規模保育事業所や小規模な企業主導型保育事業所であっても、主任保育士の職位にある職員を直接の賃金改善の対象とすることはできないのでしょうか。	処遇改善等加算Ⅱの加算取得のために主任保育士の職位の設定が必要と考え、加算の取得に際して新たに主任保育士の職位の設定を行った小規模保育事業所（事業所内保育事業所（A型又はB型）を含む。）及び企業主導型保育事業所（定員が19人以下の事業所に限る。）であって主任保育士と副主任保育士等の業務分担が困難な事業所においては、関係規定の見直しを行い「副主任保育士等」及び「職務分野別リーダー」に対応する職位のみの配置とすることにより、「副主任保育士等」として直接の賃金改善の対象とすることが可能です。

子ども・子育て支援新制度における地域区分（別添１）

都道府県	市 町 村	級地
北海道	札幌市	3/100地域
青森県		
岩手県		
	多賀城市	10/100地域
宮城県	仙台市 富田町 七ヶ浜町 大和町	6/100地域
	名取市 利府町 塩釜市 村田町	3/100地域
秋田県		
山形県		
福島県		
	取手市 つくば市	16/100地域
	守谷市	15/100地域
	牛久市	12/100地域
茨城県	水戸市 土浦市 日立市 龍ヶ崎市 石岡市 稲敷市 阿見町	10/100地域
	古河市 ひたちなか市 神栖市 つくばみらい市 那珂市 坂東市 常総市 利根町 大洗町 五霞町	6/100地域
	境町 河内町 東海村	
	筑西市 笠間市 鹿嶋市 結城市 常陸太田市 桜川市 下妻市 潮来市 城里町 茨城町 八千代町	3/100地域
栃木県	宇都宮市 大田原市 下野市、野木町、さくら市	6/100地域
	鹿沼市 小山市 栃木市 真岡市 日光市 佐野市 芳賀町 壬生町 上三川町	3/100地域
	高崎市 明和町	6/100地域
群馬県	前橋市 太田市 渋川市 沼田市 桐生市 みどり市 伊勢崎市 東吾妻町 吉岡町 玉村町 大泉町	3/100地域
	千代田町 板倉町 榛東村	
	和光市	16/100地域
	さいたま市 志木市 蕨市	15/100地域
	東松山市 朝霞市 狹山市 ふじみ野市	12/100地域
埼玉県	鶴ヶ島市 新座市 富士見市 坂戸市 桶川市	10/100地域
	川越市 川口市 行田市 所沢市 飯能市 加須市 越谷市 戸田市 入間市 三郷市 春日部市	
	湖東市 上尾市 草加市 久喜市 羽生市 深谷市 北本市 八潮市 蓮田市 幸手市 吉川市	6/100地域
	白岡市 三芳町 鳩山町 杉戸町 滑川町 伊奈町 宮代町 松伏町 ときがわ町 川島町	
	熊谷市 日高市 毛呂山町 嵐山町 吉見町 越生町	3/100地域
	印西市 袖ヶ浦市 我孫子市	16/100地域
	千葉市 成田市 習志野市	15/100地域
	船橋市 浦安市	12/100地域
千葉県	市川市 松戸市 富津市 四街道市 八千代市 佐倉市 市原市	10/100地域
	茂原市 柏市 白井市 野田市 東金市 流山市 鎌ヶ谷市 大網白里市 木更津市 君津市 香取市	6/100地域
	酒々井町 栄町 白子町 長柄町 長南町	
	八街市 山武市 富里市 芝山町 九十九里町 大多喜町 鴨川市	3/100地域
	特別区	20/100地域
	武蔵野市 町田市 国分寺市 狛江市 清瀬市 多摩市 調布市 小平市 日野市	16/100地域
東京都	国立市 福生市 稲城市 西東京市 八王子市 府中市 昭島市 青梅市 東村山市 小金井市	15/100地域
	立川市 東久留米市 東大和市	12/100地域
	三鷹市 あきる野市 羽村市 日の出町 檜原村	10/100地域
	奥多摩町	6/100地域
	武蔵村山市 瑞穂町	3/100地域
	横浜市 川崎市 厚木市	16/100地域
	鎌倉市 逗子市	15/100地域
神奈川県	海老名市 相模原市 藤沢市 座間市 愛川町	12/100地域
	横須賀市 大和市 茅ヶ崎市 綾瀬市 平塚市 伊勢原市 小田原市 寒川町	10/100地域
	秦野市 三浦市 葉山町 二宮町 大磯町 山北町 大井町 中井町 清川村	6/100地域
	箱根町	3/100地域
新潟県	新潟市	3/100地域
	富山県 富山市 南砺市 立山町 上町 舟橋村	3/100地域
石川県	金沢市 内灘町 津幡町	3/100地域
福井県	福井市	3/100地域
	甲府市	6/100地域
山梨県	南アルプス市 上野原市 北杜市 甲斐市 昭和町 中央市 早川町 市川三郷町 身延町	3/100地域
	富士河口湖町 道志村 南部町	
	塩尻市	6/100地域
長野県	長野市 松本市 諏訪市 伊那市 大町市 上田市 岡谷市 茅野市 飯田市 長和町 下諏訪町	3/100地域
	辰野町 木曽町 箕輪町 筑北村 朝日村 木祖村 南箕輪村 大鹿村	
	岐阜市 海津市	6/100地域
岐阜県	大垣市 多治見市 美濃加茂市 各務原市 可児市 瑞穂市 高山市 本巣市 関市 羽島市 土岐市	3/100地域
	神戸町 北方町 坂祝町 御嵩町 岐南町 笠松町 安八町 八百津町	
	裾野市	15/100地域
静岡県	静岡市 沼津市 御殿場市 磐田市	6/100地域
	浜松市 三島市 富士宮市 富士市 焼津市 掛川市 袋井市 藤枝市 島田市 湖西市 川根本町	3/100地域
	小山町 長泉町 清水町 函南町 森町	

都道府県	市 町 村	級地
	刈谷市 豊田市 日進市	16/100地域
	名古屋市 豊明市	15/100地域
愛知県	西尾市 知多市 みよし市 知立市 清須市 長久手市	10/100地域
	瀬戸市 碧南市 大府市 岡崎市 春日井市 津島市 安城市 犬山市 江南市 弥富市 愛西市	
	稲沢市 東海市 田原市 豊川市 尾張旭市 岩倉市 北名古屋市 あま市 高浜市 蒲郡市 幸田町	6/100地域
	豊山町 東郷町 大治町 蟹江町	
	豊橋市 一宮市 半田市 小牧市 常滑市 新城市 大町町 扶桑町 阿久比町 東浦町 武豊町	3/100地域
	飛島村	
	鈴鹿市	12/100地域
三重県	四日市市	10/100地域
	津市 桑名市 亀山市	6/100地域
	名張市 伊賀市 いなべ市 東員町 朝日町 川越町 木曾岬町 菟野町	3/100地域
	大津市 草津市 栗東市	10/100地域
滋賀県	守山市 彦根市 甲賀市 野洲市	6/100地域
	長浜市 東近江市 湖南市 高島市 米原市 愛荘町 多賀町 竜王町 日野町	3/100地域
	長岡京市	16/100地域
京都府	京田辺市	12/100地域
	京都市	10/100地域
	宇治市 亀岡市 向日市 木津川市 八幡市 城陽市 南丹市 精華町 久御山町 宇治田原町	6/100地域
	和束町 笠置町	
	大山崎町 井出町 南山城村	3/100地域
	大阪市 守口市	16/100地域
大阪府	門真市 高槻市 高石市 池田市 大東市 大阪狭山市	15/100地域
	吹田市 寝屋川市 箕面市 豊中市 松原市 羽曳野市	12/100地域
	堺市 枚方市 茨木市 八尾市 東大阪市 摂津市 柏原市 交野市 島本町	10/100地域
	岸和田市 泉大津市 泉佐野市 富田林市 河内長野市 和泉市 藤井寺市 貝塚市 泉南市 阪南市	6/100地域
	四條畷市 熊取町 田尻町 岬町 太子町 豊能町 忠岡町 河南町 能勢町 千早赤阪村	
	芦屋市 西宮市 宝塚市	15/100地域
兵庫県	神戸市	12/100地域
	尼崎市 伊丹市 三田市 川西市 高砂市	10/100地域
	明石市 赤穂市 篠山市 猪名川町	6/100地域
	姫路市 加古川市 三木市 加西市 加東市 小野市 播磨町 稲美町	3/100地域
	天理市	12/100地域
奈良県	奈良市 大和郡山市 川西町	10/100地域
	大和高田市 橿原市 香芝市 御所市 生駒市 葛城市 王寺町 斑鳩町 平群町 三郷町 安堵町	6/100地域
	上牧町 広陵町 河合町	
	桜井市 宇陀市 五條市 三宅町 田原本町 高取町 吉野町 山添村 曾爾村 明日香村	3/100地域
和歌山県	和歌山市 橋本市 紀の川市 岩出市 かつらぎ町	6/100地域
鳥取県		
島根県		
岡山県	岡山市 備前市 玉野市	3/100地域
	広島市 府中町	10/100地域
広島県	廿日市市 三原市 東広島市 安芸高田市 竹原市 呉市 海田町 坂町 安芸太田町 世羅町	3/100地域
	熊野町	
山口県	周南市 岩国市	3/100地域
徳島県	徳島市 鳴門市 阿南市 小松島市 美馬市 藍住町 北島町 松茂町 勝浦町	3/100地域
香川県	高松市	6/100地域
	坂出市 さぬき市 三木町 綾川町	3/100地域
愛媛県		
高知県		
	福岡市 春日市 福津市	10/100地域
福岡県	太宰府市 糸島市 大野城市 新宮町 粕屋町 那珂川町 志免町	6/100地域
	北九州市 筑紫野市 古賀市 宮若市 飯塚市 宇美町 篠栗町 須恵町 久山町	3/100地域
	佐賀市 吉野ヶ里町	6/100地域
佐賀県	鳥栖市	3/100地域
長崎県	長崎市	3/100地域
熊本県		
大分県		
宮崎県		
鹿児島県		
沖縄県		

※上記に記載のない市町村は「その他地域」となる。

<減価償却費加算の加算額の区分>

(別添 2)

区 分		都 道 府 県
A 地 域	標 準	青森県・岩手県・福島県・東京都・富山県・山梨県・長野県・沖縄県
	都 市 部	
B 地 域	標 準	北海道・宮城県・秋田県・山形県・茨城県・神奈川県・新潟県・石川県・岐阜県・静岡県・三重県・京都府・大阪府・奈良県・鳥取県・広島県・熊本県・鹿児島県
	都 市 部	
C 地 域	標 準	栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・福井県・愛知県・滋賀県・兵庫県・和歌山県・島根県・岡山県・山口県・香川県・高知県・佐賀県・長崎県・宮崎県
	都 市 部	
D 地 域	標 準	徳島県・愛媛県・福岡県・大分県
	都 市 部	

※「都市部」とは、前年度における4月1日現在の人口密度が、1,000人/k㎡以上の市町村をいう。

<賃借料加算の加算額の区分>

区 分		都 道 府 県
a地域	標 準	埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県
	都 市 部	
b地域	標 準	静岡県・滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県
	都 市 部	
c地域	標 準	宮城県・茨城県・栃木県・群馬県・新潟県・石川県・長野県・愛知県・三重県・和歌山県・鳥取県・岡山県・広島県・香川県・福岡県・沖縄県
	都 市 部	
d地域	標 準	北海道・青森県・岩手県・秋田県・山形県・福島県・富山県・福井県・山梨県・岐阜県・島根県・山口県・徳島県・愛媛県・高知県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県
	都 市 部	

※「都市部」とは、前年度における4月1日現在の人口密度が、1,000人/k㎡以上の市町村をいう。

<降灰除去費加算の対象地域>

(別添 3)

	降 灰 防 除 地 域
桜島	鹿児島県鹿児島市（旧鹿児島市、旧桜島町）、垂水市の区域、霧島市（旧福山町）、鹿屋市（旧輝北町）の区域
阿蘇山	熊本県阿蘇市、産山村、高森町、南阿蘇村の区域
雲仙岳	長崎県島原市、南島原市（旧深江町、旧有屋町）の区域、南島原市（旧北有馬町、旧西有家町、旧布津町）の区域
霧島山 （新燃岳）	宮崎県都城市、小林市、三股町、高原町の区域、日南市の区域

※活動火山対策特別措置法の規定に基づく降灰防除地域が対象